

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第11期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	IFRS移行日	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年 4月1日	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上収益 (百万円)		182,939	200,224	182,737
税引前利益(は損失) (百万円)		746	4,377	7,549
親会社の所有者に帰属する当期利益(は損失) (百万円)		1,116	2,383	6,057
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		4,562	4,180	5,835
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	50,905	54,856	49,831	54,904
資産合計 (百万円)	151,969	188,587	173,978	174,612
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分 (円)	1,792.95	1,932.15	1,755.15	1,947.27
基本的1株当たり当期利益(は損失) (円)		39.31	83.96	214.24
希薄化後1株当たり当期利益 (円)				213.35
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	33.5	29.1	28.6	31.4
親会社の所有者に帰属する持分当期利益率 (%)		2.1	4.6	11.6
株価収益率 (倍)			6.6	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		6,202	23,252	18,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		27,010	19,268	14,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		21,274	4,476	6,541
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,245	5,096	4,269	2,272
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,108 (2,401)	7,240 (2,712)	7,160 (2,601)	7,406 (2,544)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期及び第10期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第9期においては、当期損失を計上しているため、株価収益率を記載しておりません。

4. 第10期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第9期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等も併せて記載しております。

回次	日本基準			
	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	138,042	179,944	185,750	201,938
経常利益 (百万円)	5,624	5,663	1,659	1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,081	3,496	292	385
包括利益 (百万円)	10,797	9,675	6,872	4,932
純資産額 (百万円)	49,974	61,204	68,613	62,716
総資産額 (百万円)	121,979	152,055	192,777	177,822
1株当たり純資産額 (円)	1,766.03	1,897.94	2,093.65	1,901.69
1株当たり 当期純利益金額 (円)	206.77	136.58	10.30	13.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	35.3	35.4	30.8	30.4
自己資本利益率 (%)	12.9	7.2	0.5	0.7
株価収益率 (倍)	4.85	6.53	69.12	40.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,281	17,951	9,027	26,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,442	27,738	31,093	22,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,611	8,728	20,980	4,275
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,171	4,580	5,015	4,139
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,903 (1,560)	7,106 (2,372)	7,242 (2,699)	7,090 (2,648)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	48,149	54,732	51,127	47,265	49,111
経常利益 (百万円)	2,509	2,659	800	622	3,365
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,106	1,838	37	346	3,271
資本金 (百万円)	3,240	4,366	4,366	4,366	4,366
発行済株式総数 (株)	25,750,830	28,392,830	28,392,830	28,392,830	28,392,830
純資産額 (百万円)	27,886	32,667	32,935	31,185	33,951
総資産額 (百万円)	60,954	69,174	72,446	70,949	69,260
1株当たり純資産額 (円)	1,143.26	1,150.59	1,160.03	1,098.40	1,204.15
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	85.73	71.84	1.34	12.21	115.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.7	47.2	45.5	44.0	49.0
自己資本利益率 (%)	7.7	6.1	0.1	1.1	10.0
株価収益率 (倍)	11.7	12.4			14.4
配当性向 (%)	23.3	30.6			20.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,381 (194)	1,356 (386)	1,343 (355)	1,309 (273)	1,292 (307)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期の1株当たり配当額24円00銭には、期末配当における東証一部指定記念配当2円00銭を含んでおりま
す。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京市本所区(現、東京都墨田区)に金属プレス製品の生産を目的とした、平田工業(株)を設立
昭和20年11月	本社を東京都足立区に移転
昭和27年8月	本田技研工業(株)向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始
昭和28年7月	商号を平田プレス工業(株)に変更
昭和36年10月	埼玉県北足立郡戸田町(現、戸田市)にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的とした、(株)本郷製作所を設立
昭和36年11月	群馬県前橋市に前橋製作所を設置
昭和38年9月	三重県亀山市に亀山製作所を設置
昭和42年6月	本田技研工業(株)から自動車用フレーム部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和42年6月	(株)本郷製作所が、本田技研工業(株)から初めて量産自動車の部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和46年4月	(株)本郷製作所が、福島県郡山市に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置
昭和59年5月	当社及び(株)本郷製作所が、アメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加
平成2年1月	商号を(株)ヒラタに変更
平成3年1月	(株)本郷製作所が、商号を(株)本郷に変更
平成4年3月	(株)本郷が、栃木県那須郡烏山町(現、那須烏山市)に烏山事業所(現、機種開発センター烏山)を設置
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	タイ王国アユタヤ県の自動車部品の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加
平成8年2月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年5月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年7月	栃木県芳賀郡芳賀町に技術情報センター(現、機種開発センター)を設置
平成9年12月	(株)本郷が、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド)を設立
平成12年6月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立
平成12年6月	(株)本郷が、日本証券業協会に株式を店頭公開
平成12年10月	群馬県太田市に太田工場を設置
平成13年7月	イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー・ワイ・ティ・リミテッドに資本参加
平成14年1月	当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 広東省に自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成16年12月	当社及び(株)本郷が、日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年2月	当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 広東省に自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 湖北省に自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽車配件有限公司(現、連結子会社)を設立

年月	事項
平成17年9月 平成17年11月	当社及び(株)本郷が、平成18年4月1日付で合併することで基本合意 タイ王国スパンブリ県に現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とする シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドを設立
平成17年11月 平成17年12月	(株)本郷と合併契約書を締結 (株)本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認
平成18年4月	(株)本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ
平成18年4月	商号を(株)エイチワンに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成21年4月	東京工場(東京都足立区)を閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年9月	大分県中津市に中津工場を設置
平成22年9月	タイ王国チョンブリ県に自動車部品の製造販売を目的とするエイチワン・パーツ・シラチャ・カ ンパニー・リミテッドを設立
平成24年3月	メキシコ合衆国グアナフアト州に(株)ジーテクトとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目 的とするジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に 上場
平成25年10月	インドネシア共和国カラワン県に虹技(株)及びピー・ティ・ロダ・プリマ・ランカーとの共同出資 により、自動車部品の製造販売を目的とするピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オー ト・テクノロジーズ・インドネシアを設立
平成27年5月	滋賀県湖南市に湖南工場を設置
平成28年3月	戸田工場(埼玉県戸田市)を閉鎖
平成28年6月	東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更
平成29年2月	ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアが株式取得 によりピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを子会社化
平成29年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、当社及び連結子会社12社、持分法適用会社3社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一であります。

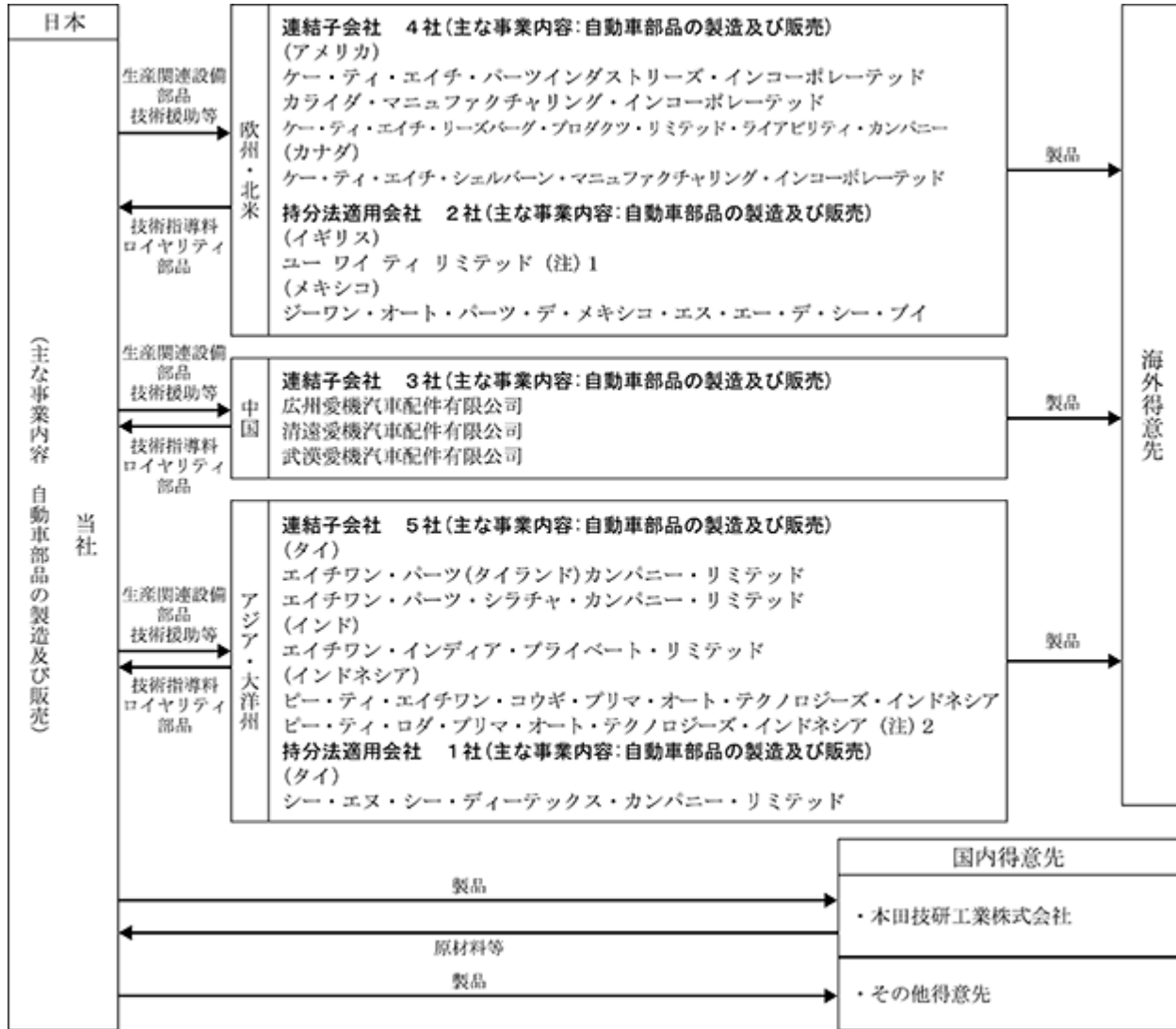
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシア	自動車部品の製造及び販売
		ピー・ティ・ログ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシア	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユー・ワイ・ティ・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	シー・エヌ・シー・ディー・テックス・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



- (注) 1. ユー・ワイ・ティ・リミテッドは清算手続中であります。
 2. ピー・ティ・ログ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、平成29年2月28日付で株式取得により連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.66	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
カライダ・マニファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	なし	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミ テッド・ライアビリティ・カン パニー (注)2	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	なし	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シェル バーン・マニファクチャリ ング・インコーポレーテッド (注)2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	なし	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
広州愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民币 161,314	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
清遠愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民币 60,172	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
武漢愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 湖北省	千人民币 106,556	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ アユタヤ県	千パーツ 340,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ・シラ チャ・カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ チョンブリ県	千パーツ 950,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・インドア・ブ ライベート・リミテッド (注)2	インド ウッタルプラ ディッシュ州	千印ルピー 999,128	自動車部品の 製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ビー・ティ・エイチワン・コ ウギ・プリマ・オート・テク ノロジーズ・インドネシア (注)2	インドネシア カラワン県	百万インドネ シアルピア 460,754	自動車部品の 製造及び販売	所有 73.08	あり	あり	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ビー・ティ・ロダ・プリマ ・オート・テクノロジーズ・イ ンドネシア (注)6	インドネシア カラワン県	百万インドネ シアルピア 25,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	なし	なし	生産関連設備の販売	なし
(持分法適用会社) ユー・ワイ・ティ・リミテッド (注)3	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 35.00	あり	なし	なし	なし
ジーワン・オート・パーツ ・デ・メキシコ・エス・エー ・デ・シー・バイ (注)4	メキシコ グワナファト州	千墨ペソ 893,384	自動車部品の 製造及び販売	所有 50.00	なし	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料の受取り	なし
シー・エヌ・シー・ディー テックス・カンパニー・リミ テッド (注)3	タイ スパンブリ県	千パーツ 100,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 40.00 (26.00)	なし	なし	生産関連設備の販売 並びに技術指導料の 受取り	なし
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)5	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用機械器具、農機 具、その他原動機 を利用した機 械器具の製造 及び販売	被所有21.34	なし	なし	原材料等の購入・当 社製品の販売	なし

- (注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 特定子会社であります。
3. 関連会社であります。
4. 共同支配企業であります。
5. 有価証券報告書提出会社であります。

6. ピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は760百万円であります。
7. 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

会 社 名		ケー・ティ・エイチ・パー ツィングストリーズ・イン コーポレーテッド	武漢愛機汽车配件有限公司	ケー・ティ・エイチ・リー ズバーグ・プロダクツ・リ ミテッド・ライアビリ ティ・カンパニー
主要な 損益情 報等	売上収益 (百万円)	57,413	20,456	19,045
	税引前利益 (百万円)	139	2,550	16
	当期利益 (百万円)	161	1,907	245
	資本合計 (百万円)	16,092	7,692	4,491
	資産合計 (百万円)	50,885	16,177	9,876

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(人)	
報告セグメント	日 本	1,292	(307)
	欧州・北米	2,109	(592)
	中 国	2,274	(228)
	アジア・大洋州	1,731	(1,417)
合計		7,406	(2,544)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 日本の臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ34名増加していますが、主として生産量の変化に呼応したものであります。
3. 中国の臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ162名減少していますが、主として生産量の変化に呼応したものであります。
4. アジア・大洋州の就業人員が前連結会計年度に比べ198名増加していますが、主として平成29年2月28日付でピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,292(307)	41.7	18.6	6,719,118

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 提出会社は、(1)連結会社の状況における日本と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。
3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名 称	エイチワン労働組合
組合員数	1,209人(平成29年3月31日現在)
所属上部団体	全日本自動車産業労働組合総連合会(略称:自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称:全本田労連)に所属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国の大統領選挙、そして年度末にかけては地政学リスクの高まりなどで為替相場が大きく変動する一方、原油相場は年間を通じて上昇基調にありました。日本経済は緩やかな回復が続き、米国では失業率の低下や堅調な企業業績、個人消費の改善などを通じた景気改善を背景に金融緩和政策の解除が進み、米国連邦準備制度理事会は政策金利を2度にわたり上げました。中国経済は年度の半ばにかけては成長率が足踏みしたものの、その後は再び上昇に転じ、アジア・大洋州地域ではタイの景気は回復の足取りが重い一方で、インド経済は比較的高い成長が続いております。

自動車業界においては、中国市場は2016年暦年の新車販売台数が前年比2桁を超える伸び率となるなど好調で、北米の新車販売も堅調だったほか、日本の新車市場も若干の回復となりました。アジア・大洋州地域では、タイの新車販売が低調だった一方で、インド市場は金利低下などを背景に新車販売は増加いたしました。

以上のような環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における主な実績といたしまして、生産領域においては、中国では武漢愛機汽车配件有限公司が今後の生産量の増加と鋼材の高強度化を見据えて進めていた3,000tサーボトランスファープレス機の導入が完了し、10月に稼働を開始いたしました。インドではエイチワン・インディア・プライベート・リミテッドの第2工場(ラジャスタン州)にプレスラインが完成し、同工場はプレスから溶接工程までの一貫生産体制を整えました。日本では亀山製作所(三重県亀山市)の溶接ラインの再構築(高効率化)を来年度にかけて進めております。

開発技術領域においては、日本では当社及び新日鐵住金(株)、日鉄住金鋼管(株)が共同で技術開発を進めてきた角型鋼管による3次元熱間曲げ焼入れ(3DQ:Three-Dimensional HotBending and Direct Quench)技術に関して、同技術を用いたフロントピラーの開発にこの3社が世界で初めて成功し、当社で製品の量産をスタートいたしました。3DQ技術を用いたこのフロントピラーは、従来よりも優れた前方視認性、乗員の安全性と部品の軽量化を両立する1,500MPa級の高強度、自動車フレームに求められる高い形状精度を兼ね備えたもので、当社が自動車フレームに適用可能な量産技術開発を担当いたしました。

当社は、平成28年4月に平成18年の合併による創設から10周年を迎えました。当社株式はこれまで東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しておりましたが、創業からの歴史そして合併から10年余りかけて積み上げてきた実績をもとに平成28年6月の同取引所市場第二部への市場変更を経て、平成29年3月に同市場第一部銘柄に指定されました。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前期に比べ約13%増加した一方で、為替相場が前期に比べ円高水準にあったことによる為替換算上の影響などから売上収益は1,827億37百万円(前期比8.7%減)となりました。利益面では、前期に比べ北米では金型等に係る利益額が減少した一方で、日本では生産台数の増加効果と生産コストの低減によって利益改善が図られ、中国では主に生産台数増加の効果、アジア・大洋州地域ではタイの生産台数増加の効果やインドネシア子会社の損益改善があり、売上総利益は215億5百万円(同7.2%増)となりました。前期には持分法適用会社の事業譲渡に伴う収益をその他の収益に計上しており、また前期に閉鎖した戸田工場(埼玉県戸田市)の跡地利用に係る費用を当期にその他の費用に計上したため、その他の損益は前期に比べ悪化したものの販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は77億60百万円(同27.9%増)となり、これに金融損益の改善や持分法による投資利益の増加が加わり、税引前利益は75億49百万円(同72.5%増)となりました。繰延税金資産の計上等により法人所得税費用が前期に比べ減少し、親会社の所有者に帰属する当期利益は60億57百万円(同154.1%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が増加したことを主因に、売上収益は489億79百万円(前期比8.5%増)となりました。利益面では、生産コストの低減と増量効果及び在外子会社からの配当金の受取額の増加を主因に、税引前利益は37億7百万円(同204.2%増)となりました。

欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は堅調に推移したものの為替換算上の影響を主因に、売上収益は835億38百万円(前期比16.7%減)となりました。利益面では、持分法による投資利益の増加がありましたが、金型に係る利益額の減少及び為替換算上の影響もあり税引前利益は21億87百万円(同14.5%減)となりました。

中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前期に比べて増加した一方で、為替換算上の影響があり売上収益は384億2百万円(前期比2.8%減)となりました。利益面では、生産台数の増加効果や車種構成の良化を主因に、税引前利益は40億14百万円(同80.3%増)となりました。

アジア・大洋州

自動車フレームの生産量はインドの減少を他が補いセグメント全体では前期に比べて増加した一方で、為替換算上の影響があり売上収益は260億60百万円(前期比6.6%減)となりました。利益面では、インドでは生産減少などから損益が悪化したものの、生産コストの低減によりタイ及びインドネシアの子会社の損益が改善したことにより、税引前損失は2億18百万円(前期は税引前損失5億97百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債務の増加、短期借入金の増加、長期借入れによる収入などの資金の増加要因がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出などの資金の減少要因によって22億72百万円(前期比19億96百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて46億46百万円(20.0%)減少の186億6百万円となりました。これは主に税引前利益が前期に比べて増加した一方で、営業債権及びその他の債権の増加額や棚卸資産の増加額が前期に比べて増加、営業債務の増加額が前期に比べて減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べて50億63百万円(26.3%)減少の142億5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前期に比べて減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期に比べて20億65百万円(46.1%)増加の65億41百万円となりました。これは主に、短期借入金が36億1百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出151億40百万円に加え長期借入れによる収入が前期に比べ減少したことによるものであります。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(金型に係るファイナンス・リース取引)

日本基準では固定資産である一部の金型の会計処理について、IFRSでは国際財務報告解釈指針(以下、「IFRIC」)第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に規定される要件を満たすことからリース取引と判断し、国際会計基準(以下、「IAS」)第17号「リース」に従いファイナンス・リース取引の貸手として処理を行っております。その結果、連結財政状態計算書では「営業債権及びその他の債権」が3億28百万円、「有形固定資産」が68億51百万円、「利益剰余金」が2億39百万円それぞれ減少し、「棚卸資産」が42億93百万円、「その他の金融資産」が36億91百万円、それぞれ増加しております。

(有給休暇に係る債務の調整)

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、連結財政状態計算書では「その他の流動負債」の金額が11億94百万円増加し、「利益剰余金」が同額減少しております。

(退職給付の調整)

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数内の一定期間にわたり定額法により費用処理してありますが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益で認識しております。その結果、連結財政状態計算書では「退職給付に係る負債」が2億86百万円増加しております。

(のれん)

日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって定期的に償却しておりますが、IFRSではのれんの償却は行われておりません。

(表示組替)

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	39,161	111.1
	欧 州・北 米	83,579	84.7
	中 国	37,191	96.4
	アジア・大洋州	25,092	90.8
合 計		185,025	92.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	37,691	113.7	2,273	93.7
	欧 州・北 米	78,505	75.3	7,709	68.9
	中 国	37,234	94.8	3,088	96.7
	アジア・大洋州	25,739	91.6	2,265	108.6
合 計		179,172	87.5	15,337	81.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	37,844	112.9
	欧 州・北 米	81,992	82.1
	中 国	37,340	95.7
	アジア・大洋州	25,560	92.0
合 計		182,737	91.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	57,965	29.0	39,361	21.5
本田技研工業株式会社	24,031	12.0	27,721	15.2
广汽本田汽車有限公司	20,426	10.2	16,871	9.2
東風本田汽車有限公司	16,523	8.3	20,332	11.1

3. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) グループ全体としての現状の認識について

当社グループは、『世界に貢献する企業に向かって「尊重 信頼 挑戦」そこから生まれる夢の実現』を経営理念に掲げ、“多様な文化や価値観を持つ国際社会と協調し協力しながら社会ニーズに応えられる企業として発展していくこと”“グローバルコンペティションに勝ち抜くために先進的な加工技術への挑戦と技術の蓄積によって、期待を超える魅力あふれる自動車フレームを素早く提供し、世界中から信頼される企業となること”を目指しております。

このような、経営の基本方針のもと、株主、顧客、従業員、社会など全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けられるよう企業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)10%以上を継続的に確保すること、企業基盤の安定化のため売上収益税引前利益率5%以上を確保することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、急速に変化を続ける事業環境に即応しながら、ゆるぎない成長を遂げていくために、2020年を最終年度とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)を平成23年4月に策定し、中期事業計画とあわせ、中長期的な経営戦略に位置づけております。

長期ビジョンにおいては、『「エイチワン ブランド」の確立』を目指す姿に定め、「良い商品で、世界中のお客様と信頼を築き、社会の期待に素早く応えられる企業となる」という方針のもと、世界一の品質と技術力を作り上げ、高品質、軽量、高剛性、高耐久性を備えた骨格部品すなわち“H-oneフレーム”を世界のお客様に提供してまいりたいと考えております。

この長期ビジョンにおける最終の中期計画となる第5次中期事業計画(平成29年4月～平成32年3月)では、「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」を経営方針に定め、長期ビジョンの総仕上げのための諸施策を進めることにしております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く事業環境は、米国における金融政策正常化をはじめとする諸政策が、為替をはじめとして各国経済に及ぼす影響を注視する必要がありますが、日本経済は個人消費の回復や雇用の増加を通じて景気は回復基調をたどるものと想定しており、中国経済も当面は景気が改善基調で推移するものと思われれます。アジア・大洋州地域では、タイ経済は回復局面入りし、インドやインドネシアの景気拡大も持続するものと想定しております。

自動車業界においては、今後、成熟市場を中心に自動運転をはじめボディやパワートレインなどの技術進化が従来とは比較にならない速さで進むことが見込まれ、他方、グローバルでは従来型のクルマの需要も増加してまいります。そのような中、日系完成車メーカーの同業あるいは異業種との連携が活発化してきており、それに伴い、部品調達戦略や商品開発戦略が序々に変化していくものと思われれます。

このような環境下、当社グループは、以下のとおり第5次中期事業計画(平成29年4月～平成32年3月)(以下、「5中」)を策定し、平成29年4月にこれをスタートいたしました。

〔5中・経営方針〕

H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める

〔5中・重点施策〕

- サステナビリティ強化
- 品質高位安定化
- 収益性の向上
- No.1技術確立と事業領域の拡大
- 人材開発の強化

5中では、ESG(Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治)の取り組み強化と人材開発を当社グループの持続的発展の基盤としながら、自動車フレームに今後求められる様々なニーズに対して、それを具現化する新たな技術開発や商品開発を進めるほか、グローバルで顧客の求めるQCDを満たすため事業基盤をさらに強化するとともに、取引先開拓などを通じて事業の拡大を図る方針であり、これらの諸施策を実行し、2020年ビジョン「エイチワンブランドの確立」の実現に鋭意取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 依存度の高い販売先

当連結会計年度末日現在、本田技研工業株式会社は当社の発行済株式総数28,392,830株のうち6,055,890株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合21.33%)を保有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当していません。

当社グループは、主に自動車の車体フレームを製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社、同社の連結子会社及び持分法適用会社)であり、当連結会計年度の連結売上収益における同グループ向けの販売実績は約90%を占めております。当社グループは、同グループからの受注獲得に努めると同時に、他の自動車メーカーとの取引拡大にも注力しておりますが、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、インドネシア、メキシコに生産拠点として現地法人を設立し、事業活動を展開しております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社グループでは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っており、当連結会計年度末時点の総資産に占める有利子負債の割合は35.6%であります。当社グループでは、資金調達方法の多様化や長期かつ固定金利での借入れを主にすることで金利上昇リスクの軽減を図っておりますが、将来の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の仕入先からの調達

当社グループは、主要な原材料や部品の調達について一部の仕入先に依存しております。そのため、これらの仕入先における操業の停止やサプライチェーンの寸断などによって当社グループに対する原材料や部品の供給に支障が生じた場合は、当社グループの生産に影響を与える等によって、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、国際的な品質管理基準に基づいた品質保証体制を構築し、製品の品質の維持と向上に努めております。しかしながら、将来にわたり、全ての製品において不具合が発生しないという保証はありません。不具合の内容によっては、多額の対策費用の発生や当社グループの評価の低下による受注の減少によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競争環境について

当社グループは、日本及び世界各地で多くの同業他社との技術競争、価格競争の中にあります。当社グループは、競争優位に立つべく、高品質かつ得意先のニーズに応じた高付加価値の製品の提供に努めておりますが、得意先のニーズの変化や他社の抜本的な生産性の向上並びに技術進歩等により、当社グループが将来にわたり優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社グループのシェアが低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(9) 新技術の開発

当社グループは、より高い性能の自動車フレーム並びにその製造技術の研究開発に経営資源を積極的に投入しております。しかし、得意先のニーズや業界の技術の変化等に対応した新技術・新製品の開発をタイムリーに行えない場合や、既存の製品や製造方法を代替する新素材や製造技術が市場や得意先に受け入れられた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務会計上の見積り

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下の財務会計的な要因を含む資産及び負債への財務会計上の評価、会計基準の変更及び新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

有形固定資産及び無形資産

事業に供する有形固定資産及び無形資産は事業環境の変化等によって、帳簿価額の回収が見込めなくなった場合には、対象資産に対する減損損失の計上により当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

退職給付関係

退職給付に係る負債は、退職給付債務と年金資産の動向によって変動しますが、数理計算上の仮定に変動が生じた場合、又は運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異等に対して、将来の課税所得に関する予想等に基づく回収可能性を評価することにより計上されておりますが、経営状況の悪化により回収できないと判断された場合や、税率変更を含む税制改正等があった場合には、繰延税金資産の額が減額され、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(11) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品開発を目指し、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、セグメント別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は18億48百万円であり、その大半は自動車部品関連事業に係るものであります。

セグメントの名称	日 本
主要課題及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接接合加工工法技術の開発 ・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発 ・外板部品プレスの加工工法技術の確立 ・厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発 ・材料の硬度化技術の開発 ・C A D、C A M、C A Eの技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成 ・精密金属部品のプレス加工工法技術の確立

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度に実施した設備投資は、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備54億88百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等101億68百万円の総額156億57百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称		専用投資金額(百万円)	汎用投資金額(百万円)	合計(百万円)
報告セグメント	日本	1,009	1,942	2,952
	欧州・北米		4,782	4,782
	中国	3,200	1,901	5,101
	アジア・大洋州	1,279	1,543	2,822
合計		5,488	10,168	15,657

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
亀山製作所 (三重県亀山市)	日本	生産関連 設備	944	750	120	391 (56,174)	856	3,064	221 (60)
前橋製作所 (群馬県前橋市)	日本	生産関連 設備	1,353	2,106	1,175	1,722 (57,994)	37	6,394	299 (158)
郡山製作所 (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	606	1,171	143	1,101 (37,751)	27	3,051	234 (70)
開発技術センター (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	113	142	18	()	1,330	1,604	238 (8)

- (注) 1. 開発技術センターの一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 上記には投資不動産の金額は含まれておりません。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	4,202	8,002	793	152 (305,059)	2,914	16,066	944 (224)
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	2,366	5,296	157	105 (438,079)	228	8,155	434 (85)
ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連設備	1,771	3,383	249	(161,880)	42	5,447	386 (132)
ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	欧州・北米	生産関連設備	1,750	3,429	152	58 (151,709)	27	5,418	345 (151)
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	932	2,062	5,569	(127,731)	1,458	10,023	742 (79)
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	1,190	3,091	480	(105,944)	435	5,198	408 (149)
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	2,302	2,900	3,584	(69,637)	664	9,451	1,124 ()
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア・大洋州	生産関連設備	411	2,498	2,560	494 (66,810)	1,029	6,994	703 (197)
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	アジア・大洋州	生産関連設備	1,752	2,379	94	590 (116,812)	16	4,833	409 ()
エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	インド ウッタールプラディッシュ州	アジア・大洋州	生産関連設備	632	2,616	207	229 (77,055)	42	3,728	265 (657)
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシア	インドネシア カラワン県	アジア・大洋州	生産関連設備	733	2,284	1,321	(59,624)	4	4,343	222 (305)
ピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシア	インドネシア カラワン県	アジア・大洋州	生産関連設備	171			(56,376)		171	132 (258)

- (注) 1. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司、武漢愛機汽車配件有限公司、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシア及びピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジー・インドネシアにおける土地は賃借により使用しております。
2. 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から当社グループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
龜山製作所	三重県 龜山市	日本	生産関連設備	3,214	1,029	自己資金及び借入金	平成29年1月	平成31年3月	(注)2
前橋製作所	群馬県 前橋市	日本	生産関連設備	1,785	695	自己資金及び借入金	平成29年3月	平成31年1月	(注)2
郡山製作所	福島県 郡山市	日本	生産関連設備	2,178	1,857	自己資金及び借入金	平成29年3月	平成31年2月	(注)2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・ エイチ・パー ツインダスト リーズ・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連 設備	16,580	2,914	自己資金及び 借入金	平成28年 12月	平成31年 3月	(注)2
カラйда・マ ニユファク チャリング・ インコーポ レーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連 設備	1,479	228	自己資金及び 借入金	平成28年 10月	平成31年 3月	(注)2
ケー・ティ・ エイチ・リー ズバーグ・プ ロダクツ・リ ミテッド・ラ イアピリ ティ・カンパ ニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連 設備	511	42	自己資金及び 借入金	平成29年 2月	平成31年 3月	(注)2
ケー・ティ・ エイチ・シェ ルバーン・マ ニユファク チャリング・ インコーポ レーテッド	カナダ オンタリオ州	欧州・北米	生産関連 設備	792	27	自己資金及び 借入金	平成29年 3月	平成31年 3月	(注)2
広州愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連 設備	7,804	1,458	自己資金及び 借入金	平成28年 12月	平成32年 2月	(注)2
清遠愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連 設備	1,429	435	自己資金及び 借入金	平成29年 3月	平成31年 3月	(注)2
武漢愛機汽車 配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連 設備	4,370	664	自己資金及び 借入金	平成29年 1月	平成31年 3月	(注)2
エイチワン・ パーツ(タイラ ンド)カンパ ニー・リミ テッド	タイ アユタヤ県	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	4,115	1,029	自己資金及び 借入金	平成29年 3月	平成31年 3月	(注)2
エイチワン・ パーツ・シラ チャ・カンパ ニー・リミ テッド	タイ チョンブリ県	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	178	16	自己資金及び 借入金	平成29年 3月	平成31年 3月	(注)2
エイチワン・ インディア・ プライベート ・リミテッ ド	インド ウッタールプ ラディッシュ 州	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	1,641	42	自己資金及び 借入金	平成29年 2月	平成31年 3月	(注)2
ビー・ティ・ エイチワン・ コウギ・プリ マ・オート・ テクノロジ ーズ・インド ネシア	インドネシア カラワン県	アジア・ 大洋州	生産関連 設備	1,763	4	自己資金及び 借入金	平成27年 11月	平成30年 3月	(注)2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(注) 平成29年3月6日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月10日(注)1	2,122,000	27,872,830	904	4,145	904	13,141
平成25年12月25日(注)2	520,000	28,392,830	221	4,366	221	13,363

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 909 円

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	28	69	77	4	3,503	3,703	
所有株式数(単元)		45,360	3,581	80,182	42,023	33	112,598	283,777	15,130
所有株式数の割合(%)		15.98	1.26	28.26	14.82	0.01	39.67	100.00	

(注) 1. 自己株式1,327株は「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	21.33
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,140	4.02
中 條 祐 子	東京都目黒区	781	2.75
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	2.75
氏 家 祥 子	東京都国立市	776	2.73
J F E 商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.56
宮 本 陶 子	埼玉県川越市	726	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.54
石 井 良 明	東京都町田市	644	2.27
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都港区六本木6丁目10-1)	468	1.65
計		12,821	45.16

(注) 平成28年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,202	4.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,376,400	283,764	
単元未満株式	普通株式 15,130		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,764	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株(議決権1,961個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,300		1,300	0.00
計		1,300		1,300	0.00

- (注) 株式給付信託(BBT)制度の導入のため設定した資産管理会社サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株は、上記自己株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

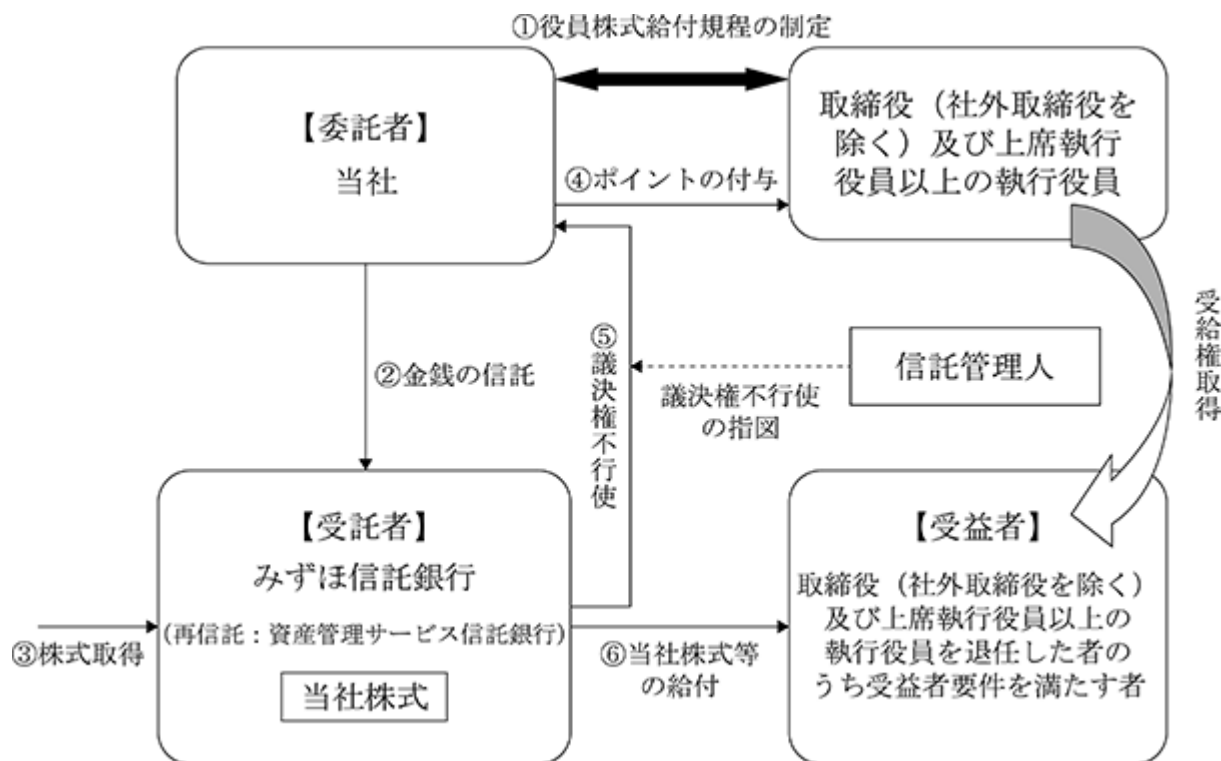
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年6月22日開催の第10期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)及び上席執行役員以上の執行役員(以下、「本制度の対象者」という。)に対する株式報酬制度として株式給付信託(BBT)制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の導入は、本制度の対象者の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、本制度の対象者が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式がみずほ信託銀行株式会社を通じて取得され、本制度の対象者に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等がみずほ信託銀行株式会社を通じて給付される株式報酬制度であり、本制度の対象者が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として本制度の対象者の退任時であります。



当社は、第10期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、その承認を受けた枠組みの範囲内において役員株式給付規程を制定しております。

当社は、で承認を受けた範囲内で金銭を信託しております(以下、かかる金銭信託により設定される信託を「本信託」という。)

本信託は、で信託された金銭を原資として、当社株式を、株式市場を通じて取得しております。

当社は、役員株式給付規程に基づき本制度の対象者にポイントを付与しております。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権を行使しないこととします。

本信託は、本制度の対象者の地位を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、本制度の対象者が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、退任日時点の当社株式の公正価値で測定した金銭を給付します。

2. 本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が平成28年8月23日付で金銭信託した1億43百万円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社が株式市場を通じて当社株式196,100株を取得いたしました。なお、今後の取得予定は未定であります。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(社外取締役を除く。)及び上席執行役員以上の執行役員を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	144	183
当期間における取得自己株式	46	73

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	1,327		1,373	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様様に長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、普通配当11円、さらに当社株式が平成29年3月6日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに伴う記念配当2円を加えて期末配当金を1株当たり13円とし、中間配当金の11円と合わせ24円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	312	11.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	369	13.00

- (注) 1. 平成28年11月8日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。
2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会で決議された配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,098	1,356	972	856	1,877
最低(円)	555	835	649	407	471

- (注) 1. 平成25年7月15日までの株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成25年7月16日以降平成28年6月15日までの株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
3. 平成28年6月16日以降平成29年3月5日までの株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4. 平成29年3月6日以降の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	931	1,130	1,191	1,105	1,765	1,877
最低(円)	786	871	1,051	958	1,017	1,631

- (注) 平成29年3月5日までの株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成29年3月6日以降の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		金 田 敦	昭和36年 8月23日生	昭和60年 3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年12月 株式会社本郷 執行役員 平成18年 4月 株式会社エイチワン 執行役員 郡山製作所長 平成19年 4月 経営企画室長 平成19年 6月 当社 上席執行役員 平成20年 6月 当社 常務取締役 平成22年 4月 生産本部長 平成23年 4月 開発技術本部長 平成23年 6月 当社 代表取締役社長 (兼)開発技術本部長 平成24年 4月 当社 代表取締役社長 平成28年 6月 当社 代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)3	15
取締役 専務執行役員	営業本部長 購買本部長	小 林 昭 久	昭和30年11月 3日生	昭和54年 3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成17年 6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成18年 4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 亀山製作所長 平成20年 6月 生産副本部長 平成22年 1月 前橋製作所長 平成23年 6月 当社 取締役 平成24年 4月 営業本部長(現任) 欧州・北米地域本部長 平成24年 6月 当社 常務取締役 平成28年 4月 購買本部長(現任) 平成28年 6月 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	19
取締役 専務執行役員	管理本部長	太 田 清 文	昭和35年 9月23日生	昭和58年 4月 株式会社日本興業銀行(現:株式会 社みずほ銀行) 入行 平成20年 4月 みずほコーポレート銀行(中国)有 限公司(現:みずほ銀行(中国)有 限公司) 大連支店支店長 平成22年 9月 株式会社エイチワン 入社 広州愛機汽车配件有限公司副総経 理 平成23年 4月 清遠愛機汽车配件有限公司総経 理(兼)広州愛機汽车配件有限公司副 総経理 平成23年 6月 当社 執行役員 平成25年 1月 管理本部長付 平成25年 4月 管理副本部長 平成25年 6月 当社 取締役 平成26年 4月 管理本部長(現任) 平成26年 6月 当社 常務取締役 平成28年 4月 コンプライアンスオフィサー (現任) 環境責任者(現任) 平成28年 6月 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 常務執行役員	生産本部長	遠 藤 栄 太 郎	昭和31年 9月10日生	昭和50年 3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年 1月 株式会社本郷 執行役員 平成18年 4月 株式会社エイチワン 執行役員 第二技術室長 平成20年 5月 開発企画室長 平成23年10月 開発技術センター所長 平成24年 4月 開発技術本部長(兼)開発技術セン ター所長 平成24年 6月 当社 取締役 開発技術本部長 平成26年 4月 生産本部長(現任) リスクマネジメントオフィサー (現任) 平成26年 6月 当社 常務取締役 平成28年 6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	開発技術本 部長	田 嶋 浩 明	昭和35年3月18日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成22年4月 ホンダエンジニアリング株式会社 経営企画室長 平成23年4月 株式会社エイチワン 開発技術本部長付 平成23年10月 開発技術センター所長付 平成24年4月 当社 入社 平成24年6月 当社 執行役員 開発技術センター所長(現任) 平成26年4月 開発技術本部長(現任) 平成26年6月 当社 取締役 平成28年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役		丸 山 恵 一 郎	昭和38年11月27日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成10年4月 名川・岡村法律事務所 入所 平成13年1月 同所 副所長(現任) 平成21年5月 学校法人東京音楽大学理事 (現任) 平成22年7月 学校法人城北埼玉学園理事 (現任) 平成26年6月 株式会社エイチワン 取締役(現任) 平成28年6月 戸田建設株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	
取締役		戸 所 邦 弘	昭和29年5月29日生	昭和52年4月 株式会社埼玉銀行(現:株式会社埼 玉りそな銀行) 入行 平成21年6月 株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役副社長 平成25年6月 ジェイアンドエス保険サービス株 式会社代表取締役社長 平成27年6月 富士倉庫運輸株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 株式会社エイチワン 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		伊 藤 宣 義	昭和31年7月17日生	昭和63年11月 株式会社山田製作所 入社 平成4年4月 株式会社ヒラタ 入社 平成18年4月 株式会社エイチワン 経理部長 平成21年6月 当社 執行役員 平成24年4月 管理副本部長 平成24年6月 当社 取締役管理副本部長 平成25年4月 当社 取締役管理本部長 平成26年4月 当社 取締役 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		飯 島 邦 宏	昭和18年12月14日生	昭和37年4月 東京国税局 入局 平成7年7月 本庄税務署長 平成12年7月 川口税務署長 平成13年7月 関東信越国税局徴収部長 平成14年8月 飯島邦宏税理士事務所所長 (現任) 平成16年12月 株式会社本郷 監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)5	
監査役		河 合 宏 幸	昭和36年11月19日生	平成4年10月 井上齋藤英和監査法人(現:有限責 任あずさ監査法人) 入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成20年5月 あずさ監査法人(現:有限責任あず さ監査法人) 社員 平成26年7月 朝日税理士法人入所(現任) 平成26年9月 税理士登録 平成27年6月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)6	2
計						71

- (注) 1. 取締役のうち丸山恵一郎、戸所邦弘は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち飯島邦宏、河合宏幸は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役 伊藤宣義の任期は、平成26年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時から平成30年6月開催予定の第12期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
5. 社外監査役 飯島邦宏の任期は、平成26年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時から平成30年6月開催予定の第12期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
6. 社外監査役 河合宏幸の任期は、平成27年6月24日開催の第9期定時株主総会終結の時から平成31年6月開催予定の第13期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村 上 大 樹	昭和49年12月30日生	平成16年10月 弁護士登録(群馬弁護士会) 平成16年10月 小暮法律事務所入所 平成21年1月 村上大樹法律事務所所長(現任) 平成24年4月 群馬弁護士会副会長(1期)	()	

() 補欠監査役の任期は、就任したときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8. 当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員(上記の取締役を兼務する執行役員を除く)は以下の18名であります。

常務執行役員	萩 原 茂	中国地域本部長 兼 広州愛機汽车配件有限公司總經理
上席執行役員	築 地 満 典	アジア・大洋州地域本部長
上席執行役員	矢 田 浩	亀山製作所長
上席執行役員	安 齋 岳	品質保証室長
上席執行役員	渡 邊 浩 行	郡山製作所長 兼 生産企画グループ長
上席執行役員	和 田 博 文	北米地域本部長 兼 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド社長
上席執行役員	松 本 秀 仁	機種開発センター所長
上席執行役員	諏 訪 陽 介	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ社長
執行役員	藤 井 実	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長
執行役員	坂 井 祐 司	総務部長
執行役員	田 辺 雅 之	ビー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア社長
執行役員	菊 地 孝 宏	営業二部長
執行役員	小 澤 利 之	ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド副社長
執行役員	山 下 和 雄	経理部長
執行役員	真 弓 世 紀	経営企画室長
執行役員	下 境 昌 一	前橋製作所長
執行役員	岩 田 佳 明	購買一部長
執行役員	井 田 伸 一	営業一部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本理念「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となるように努めます」に基づき、株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

コーポレート・ガバナンスの基本方針として

- a. 持てる技術力と管理能力を発揮し、適法な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。
- b. 体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。
- c. 合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であります。当社では、執行役員制度を拡充したうえで業務執行を執行役員に委譲するなど、取締役会は迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化を進めております。

取締役会は、より広い見地から業務執行の監督を行うため、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、経営の重要事項及び法定事項について、審議のうえ決議しております。

経営会議は、代表取締役及び5本部2室の各長を中心に構成され、業務執行に係る重要事項の取締役上程前の事前審議及び権限の範囲内で決議し取締役会に報告するなど、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。

業務監査部門である監査室は、4名で構成され監査計画に基づき、定められた手順により、各部門の業務状況に対する内部監査、内部統制の整備及び運用状況に対する監査を実施しております。

会計監査人は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

当社では、企業規模、事業内容等を考慮した結果、上記のような企業統治体制が最も効果的であると認識し、本体制を採用しております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

a. 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする。

b. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

c. 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

d. 剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行なうことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

e. 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

f. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況に関して、業務の適正を確保するための体制として、次のとおり取締役会で決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、生産、技術、本社部門が業務実態に即した「部門行動規範」を策定のうえ、これら規範に則り、法令遵守に取り組むとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- (b) 企業倫理や法令遵守に関する問題について、従業員及び取引先からの通報・提案を受け付ける窓口及び規程を設け、必要な措置を講じる。
- (c) コンプライアンスオフィサーを委員長とするガバナンス委員会が、コンプライアンスに係る諸施策を継続して実施する。
- (d) 反社会的勢力との関係遮断を徹底することとし、総務部が社内体制を構築・維持するとともに、警察等の外部の専門機関との連携を図る。
- (e) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部及び経営企画室が法令及び社内規程に定める期間保存する。
- (b) 取締役及び監査役は、いつでも保存された文書を読覧することができる。
- (c) 個人情報保護、機密管理に関する規程を整備し、適切に保存、管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

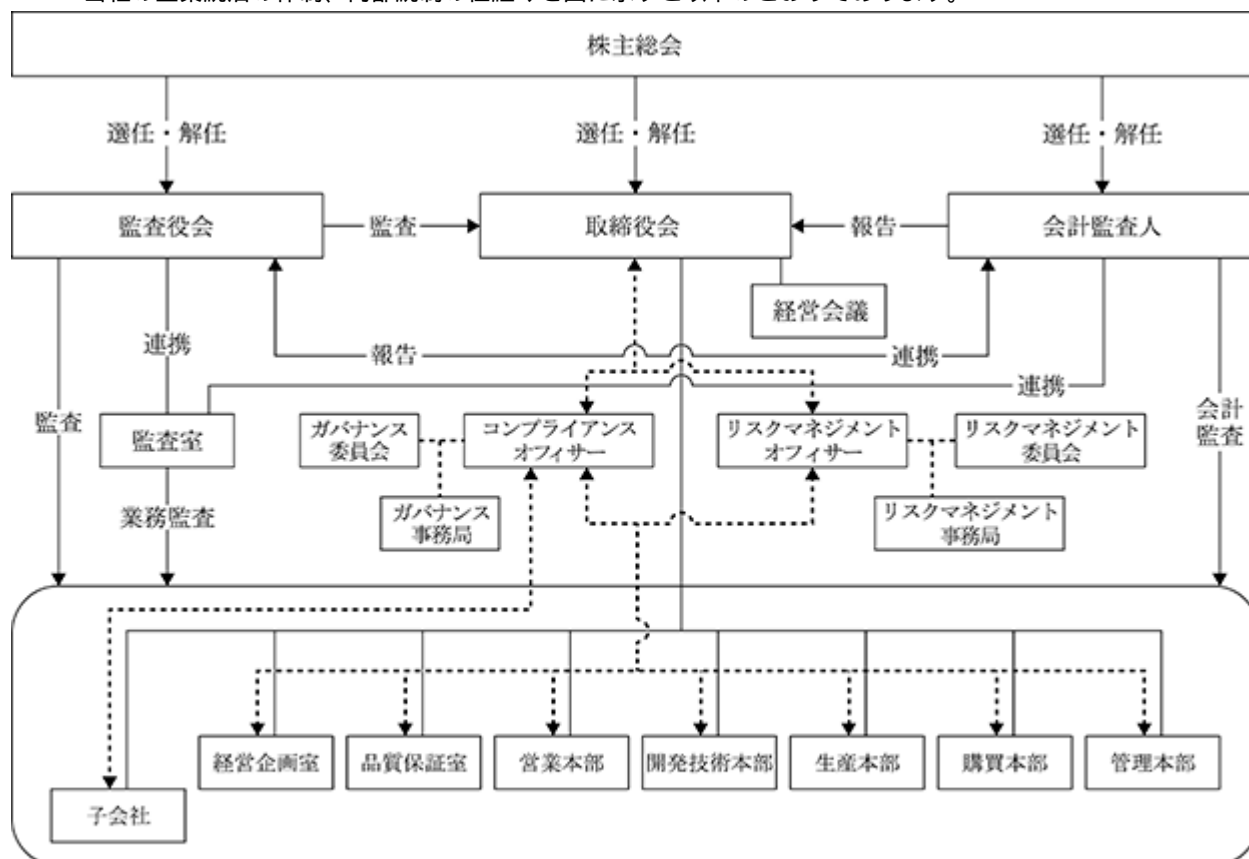
- (a) 各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- (b) 危機管理規程を定め、有事が発生した際には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社組織の最上位階層にあたる5本部2室には、その本部長・室長の職務を上席執行役員以上の執行役員に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。
- (b) 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を3地域に区分けし、その地域本部長を上席執行役員以上の執行役員に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。
- (c) 計画的かつ効率的に事業運営を進めるため、中期経営計画及び年度事業計画を策定し、これらに基づく、全社並びに部門別の実績を取締役会、経営会議、トップヒアリングを通じて評価、管理する。
- (d) 会社の意思決定については、取締役会規程、同付議基準、経営審議体付議基準において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。

- e. 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社取締役が当社グループのコンプライアンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの運用並びに強化を推進する。
 - (b) 関係会社管理規程その他関連規程に基づき、関係本部/室が子会社管理にあたる。
 - (c) 子会社の職務執行状況及び事業状況等を報告させる地域経営会議を置く。
 - (d) 当社及び子会社の業務執行は各社における社内規程に則るものとし、社内規程については随時見直しを行う。
 - (e) 当社の監査室が、当社及び子会社の業務監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
業務監査にあたる監査室が、必要に応じて監査役職務の補助を行う。また、監査室の人事及び異動、懲戒に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役に報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - (a) 当社グループの取締役及び従業員は、当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事実、重大な法令・定款違反その他これらに準じる事実を知った場合には、適切な方法により、遅滞なく監査役に報告する。
 - (b) 当社グループは、監査役に報告したものに対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行わない。
- h. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- i. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は代表取締役をはじめ各取締役との意見交換を定期的に行う。
 - (b) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。
 - (c) 監査役は会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

当社の企業統治の体制、内部統制の仕組みを図に示すと以下のとおりであります。



※ ----- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(4名で構成)が担当しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む3名の監査役により監査役会を構成しております。

常勤監査役の伊藤宣義氏は、当社の経理部長及び経理財務を掌管する管理本部長を担当していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の飯島邦宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の河合宏幸氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査室は、毎週1回、報告会を開催するなど相互に連携し、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。また、監査役及び監査室、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

監査役は、四半期毎に会計監査人より会社法及び金融商品取引法に基づく監査・レビュー結果についての報告、説明を受けております。

監査室は、会計監査人と財務報告に係る内部統制の評価等について定期的に情報を共有し、内部統制監査の連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と2名の社外取締役及び2名の社外監査役の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役は独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 丸山恵一郎氏は、弁護士の資格を有しており、豊富な法曹経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しております。なお、丸山恵一郎氏は、当社が法律顧問契約を締結している弁護士法人名川・岡村法律事務所に所属しておりますが、当社が同法律事務所に支払った報酬は少額であります。

社外取締役 戸所邦弘氏は、金融機関や複数の事業会社の経営に携わってきており、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しております。なお、戸所邦弘氏が代表取締役社長を務める富士倉庫運輸(株)と当社との間には物品の寄託及び保管等に関する取引関係がありますが、当社が支払った金銭は少額であります。また、同氏は当社の借入先である(株)埼玉りそな銀行の元代表取締役副社長ですが、同氏が同行の業務執行者を退任されてから3年以上が経過しております。

社外監査役 飯島邦宏氏は税理士、社外監査役 河合宏幸氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、両氏を選任しております。

当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役 丸山恵一郎氏、社外取締役 戸所邦弘氏、社外監査役 飯島邦宏氏、社外監査役 河合宏幸氏を、独立役員として届け出て、受理されております。

・責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		月度報酬	株式給付 信託報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	149	117	14	17	13
監査役 (社外監査役を除く)	16	15		1	1
社外役員	10	10			4

- (注) 1. 月度報酬欄に記載の金額は、基本報酬と業績連動報酬の合計であります。
2. 株式給付信託報酬欄に記載の金額は、役員株式給付引当金繰入額であります。
3. 退職慰労金欄に記載の金額は、退職慰労引当金繰入額であります。なお、当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月22日開催の第10期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。
4. 対象となる役員の員数には、平成28年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役8名が含まれております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬は、従来、「基本報酬」と「退職慰労金」により構成されておりましたが、平成28年6月22日開催の第10期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議のうえ、平成28年7月より取締役(社外取締役を除く)及び上席執行役員以上の執行役員(以下、対象者)の報酬を、新たに「基本報酬」、「業績連動報酬」及び「中長期インセンティブ報酬」(以下、3要素)で構成される体系といたしました。この新報酬体系での年間報酬に占める3要素の割合は、役位別に定めており、役位が高いほど業績連動報酬の割合が高くなるように設計しております。また、取締役については、いずれの報酬も株主総会で決議された限度額の範囲内で決定することにしております。

「業績連動報酬」は、税引前利益を評価指標として、連結会計年度毎の業績が翌期の同報酬額に反映されるもので、基準値への評価指標の到達度合いに応じて報酬額が変動いたします。

「中長期インセンティブ報酬」は、株式給付信託(BBT)制度による株式報酬を採用しております。これは、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される株式報酬制度であり、対象者が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象者の退任時であります。

なお、平成28年7月以降の社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬のみで構成されており、それ以前においても社外役員に対する退職慰労金はございません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	263百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	44	営業活動の円滑な推進
株式会社百五銀行	104,000	43	取引関係の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,000	33	取引関係の安定
株式会社東和銀行	265,000	23	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	22	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	18	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	12	取引関係の安定
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	8	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	4	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	2	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	0	営業活動の円滑な推進

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	59	営業活動の円滑な推進
株式会社百五銀行	104,000	46	取引関係の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,000	45	取引関係の安定
株式会社東和銀行	265,000	31	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	24	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	21	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	18	取引関係の安定
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	6	取引関係の安定

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	耕 田 一 英	新日本有限責任監査法人	
	藤 間 康 司		

- (注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に関わる補助者の構成

名 称	区 分	人 数
新日本有限責任監査法人	公認会計士	17名
	その他	25名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

当社取締役をコンプライアンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74		50	
連結子会社				
計	74		50	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、当連結会計年度に係る報酬として105百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、当連結会計年度に係る報酬として122百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積に対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	4,269	2,272
営業債権及びその他の債権	10,35,36	29,976	29,464
棚卸資産	11	23,063	24,780
その他の金融資産	12,16,35	3,200	2,652
その他の流動資産		4,259	5,113
小計		64,768	64,282
売却目的で保有する非流動資産	13	164	536
流動資産合計		64,933	64,819
非流動資産			
有形固定資産	14,16	94,772	93,871
無形資産	8,15	207	1,156
投資不動産	17,18	3,217	2,561
持分法で会計処理されている投資	19	2,092	3,505
その他の金融資産	12,16,35	6,438	6,114
繰延税金資産	20	1,659	1,902
その他の非流動資産		658	680
非流動資産合計		109,045	109,793
資産合計		173,978	174,612

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務	21,35,36	25,387	27,680
借入金	22,35	24,944	28,472
未払法人所得税等	20	785	688
その他の金融負債	16,23,35	4,043	2,368
その他の流動負債		8,314	9,986
流動負債合計		63,474	69,195
非流動負債			
借入金	22,35	41,614	31,440
退職給付に係る負債	24	6,556	6,293
その他の金融負債	16,23,35	2,378	2,294
繰延税金負債	20	671	842
その他の非流動負債	25	541	364
非流動負債合計		51,763	41,235
負債合計		115,238	110,430
資本			
資本金	26	4,366	4,366
資本剰余金	26	13,253	13,253
利益剰余金	26,27	33,030	38,467
自己株式	26	0	140
その他の資本の構成要素	26	818	1,042
親会社の所有者に帰属する 持分合計		49,831	54,904
非支配持分	37	8,908	9,277
資本合計		58,740	64,181
負債及び資本合計		173,978	174,612

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上収益	7,28,36	200,224	182,737
売上原価	11,14,15, 24,36	180,158	161,232
売上総利益		20,065	21,505
販売費及び一般管理費	8,14,15,24, 25,29,36	14,783	13,671
その他の収益	30	1,164	536
その他の費用	18,31	379	609
営業利益		6,067	7,760
金融収益	32	423	319
金融費用	32	2,374	1,512
持分法による投資利益	19	261	982
税引前利益	7	4,377	7,549
法人所得税費用	20	1,511	930
当期利益		2,866	6,618
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,383	6,057
非支配持分		482	561
当期利益		2,866	6,618
1株当たり当期利益	33		
基本的1株当たり当期利益(円)		83.96	214.24
希薄化後1株当たり当期利益(円)			213.35

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期利益		2,866	6,618
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	24,34	246	174
資本性金融商品の公正価値測定	34	639	259
項目合計		886	433
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	34	5,273	1,144
持分法によるその他の包括利益	19,34	560	463
項目合計		5,834	681
税引後その他の包括利益	34	6,720	247
当期包括利益合計		3,854	6,371
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		4,180	5,835
非支配持分		326	536
当期包括利益合計		3,854	6,371

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
						確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,473	31,131	0	1,362	1,348	5,900	5,885
当期利益				2,383					
その他の包括利益	34					417	639	5,508	6,564
当期包括利益合計				2,383		417	639	5,508	6,564
配当金	27			624					
自己株式の取得	26				0				
自己株式の処分	26		0		0				
その他の非支配持分の増減	8		219						
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				139			139		139
所有者との取引額合計			219	484	0		139		139
期末残高		4,366	13,253	33,030	0	1,780	569	391	818

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		54,856	8,700	63,557
当期利益		2,383	482	2,866
その他の包括利益	34	6,564	155	6,720
当期包括利益合計		4,180	326	3,854
配当金	27	624	338	963
自己株式の取得	26	0		0
自己株式の処分	26	0		0
その他の非支配持分の増減	8	219	219	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				
所有者との取引額合計		844	119	963
期末残高		49,831	8,908	58,740

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
						確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,253	33,030	0	1,780	569	391	818
当期利益				6,057					
その他の包括利益	34					133	259	615	222
当期包括利益合計				6,057		133	259	615	222
配当金	27			622					
自己株式の取得	26		0		140				
自己株式の処分	26								
その他の非支配持分の増減	8								
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				1			1		1
所有者との取引額合計			0	620	140		1		1
期末残高		4,366	13,253	38,467	140	1,646	827	223	1,042

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		49,831	8,908	58,740
当期利益		6,057	561	6,618
その他の包括利益	34	222	25	247
当期包括利益合計		5,835	536	6,371
配当金	27	622	167	789
自己株式の取得	26	140		140
自己株式の処分	26			
その他の非支配持分の増減	8			
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				
所有者との取引額合計		762	167	929
期末残高		54,904	9,277	64,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		4,377	7,549
減価償却費及び償却費		14,636	14,019
非金融資産の減損損失			104
金融収益		308	285
金融費用		1,715	1,452
持分法による投資損益(は益)		261	982
有形固定資産売却損益(は益)		16	27
有形固定資産廃棄損		192	215
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,004	1,070
棚卸資産の増減(は増加)		886	1,514
営業債務の増減(は減少)		3,291	2,285
退職後給付に係る負債の増減(は減少)		296	122
その他		3,753	526
小計		25,226	21,095
利息の受取額		197	173
配当金の受取額		110	112
利息の支払額		1,719	1,444
法人所得税の支払額		562	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,252	18,606
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		18,718	14,544
有形固定資産の売却による収入		333	369
無形資産の取得による支出		90	43
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,830	
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		924	
その他の金融資産の取得による支出		50	51
その他の金融資産の売却による収入		167	2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8		52
その他		4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,268	14,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		9,352	3,601
長期借入れによる収入		21,100	5,920
長期借入金の返済による支出		16,235	15,140
セール・アンド・リースバックによる収入		971	
自己株式の取得による支出		0	140
自己株式の処分による収入		0	
配当金の支払額		624	622
非支配持分への配当金の支払額		336	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,476	6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額		334	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		827	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	9	5,096	4,269
現金及び現金同等物の期末残高	9	4,269	2,272

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エイチワン(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5であります。当社の平成29年3月31日に終了する連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは自動車部品関連の製品の製造、販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

(2) 測定の基礎

当連結財務諸表は下記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 新会計基準等の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

連結財務諸表には、すべての子会社を含めております。子会社は、他の企業(親会社)により支配されている企業をいいます。投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配していると考えます。

- a. 投資先に対するパワー
- b. 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- c. 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

子会社の収益及び費用は子会社の取得日から連結財務諸表に含めております。

子会社の決算日は当社の決算日と一致しております。当社及び子会社は類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一した会計方針を用いて作成しております。

企業集団内の残高、取引高、収益及び費用は、全額を相殺消去しております。包括利益合計は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分とに帰属させております。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として処理しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に関する意思決定に対して、重要な影響力を有するものの、支配していない企業であります。

共同支配企業とは、契約上の取り決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配しており、その活動に関連する財務上及び経営上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業であります。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の会計処理は持分法を適用しており、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。連結財務諸表には、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整しております。

(2) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替レートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

(3) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、被取得企業のすべての非支配持分および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

(4) 金融商品

金融商品の当初認識及び測定

当社グループは、営業債権については発生時に認識し、発行した負債証券については発行日に認識しております。それ以外の金融商品については契約条項の当事者となった日、すなわち取引日に、金融資産又は金融負債を認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は当初認識する時点でそれを公正価値で、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債は、金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用を公正価値に加算又は減算して算定しております。

金融資産の当初認識後の測定(ヘッジ対象として指定した金融資産、減損を除く)

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合を除き、金融資産の管理に関する企業の事業モデル、及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、事後的に償却原価で測定するもの、又は公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

a. 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

当社グループの償却原価で測定する金融資産には営業債権等があります。

b. 公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合又はaに記載した条件を満たさない場合は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益で認識しております。なお、売買目的ではない資本性金融商品への投資の公正価値の事後的な変動を、その他の包括利益(資本性金融商品の公正価値測定)に表示するという取消不能の選択をする場合があります。この場合、当該投資からの配当の支払を受ける権利が確定した時点で、配当を純損益に認識しております。

当社グループにおいて、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産としてはデリバティブ金融資産が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産としては資本性金融商品が存在しております。

なお、各区分の金融資産の正味利得又は正味損失は、注記「32. 金融収益及び金融費用」に表示しております。

金融資産等の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積ります。

- a. 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- b. 貨幣の時間価値
- c. 報告日時時点で過大なコスト又は労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

予想信用損失計上後に予想信用損失を減額する事象が発生した場合は、予想信用損失の減少額を純損益として戻入しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、次のいずれかの場合に金融資産の認識の中止を行っております。

- a. 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- b. 金融資産を譲渡し、その譲渡が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合

当社グループが、譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために、譲渡が認識の中止とならない場合には、その譲渡資産全体の認識を継続し、受取った対価について金融負債を認識しております。その後の期間においては、譲渡資産に関する収益と金融負債に発生する費用をすべて認識しております。

金融負債の当初認識後の測定(ヘッジ対象として指定した金融負債を除く)

金融負債の当初認識後の測定は次の区分に従い行っております。

- a. 営業債務、借入金、その他の金融負債

実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

- b. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債とは、金融負債のうち 売買目的保有に分類されるもの(金融保証契約又は指定した有効なヘッジ手段であるデリバティブを除きます)、又は 当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定したものをいいます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、公正価値の変動は、当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益で認識し、残りの金額は、純損益で認識しております。

当社グループにおいて、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債にはデリバティブ債務があります。

- c. 金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を、契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約をいいます。金融保証契約の当初認識後は、期末日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と、当初認識額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方で測定しております。

金融負債の認識の中止

企業は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、連結財政状態計算書から金融負債(又は金融負債の一部)を除去しております。

消滅又は他の当事者に譲渡された金融負債(又は金融負債の一部)の帳簿価額と、支払われた金額(譲渡された現金以外の資産又は引き受けた負債を含む)との差額は、純損益で認識しております。

金融商品の相殺

当社グループは次のいずれにも該当する場合には、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示しております。

- a. 認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有している
- b. 純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含めております。加工費には、生産設備の正常生産能力に基づく固定製造間接費を含んでおり、原価の配分方法は、製品、仕掛品及び原材料については、主として移動平均法、貯蔵品については、先入先出法に基づいております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産(リース資産を除く)

当初認識、測定

有形固定資産項目は、当初、取得原価で測定しております。有形固定資産項目の取得原価は、次のものから構成されます。

- a. 購入価格(輸入関税及び還付されない取得税を含み、値引及び割戻しを控除後)
- b. 当該資産を意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因する費用及び適格要件を満たす資産の借入費用
- c. 当該資産項目の解体及び除去費用並びに敷地の原状回復費用の当初見積額のうち、それらに係る債務が、当該項目の取得時に、又は棚卸資産の生産以外の目的で特定の期間に当該有形固定資産項目を使用した結果として発生するもの

事後測定

有形固定資産は、資産として認識した後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

減価償却

有形固定資産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を耐用年数にわたって、主として定額法により定期的に償却しております。耐用年数は次のとおりであります。

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

種別	耐用年数
建物	10～50年
構築物	10～20年
機械装置	5～20年
工具、器具及び備品	2～10年

取得後支出

有形固定資産に関する日常的な修繕及び維持の支出は費用処理しております。

認識の中止

有形固定資産項目の帳簿価額は、処分時又はその使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止しております。

有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産項目の認識中止時に純損益に含めております。有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味の処分収入と当該資産項目の帳簿価額との差額として算定しております。

(8) 無形資産(リース資産を除く)

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後戻入れを行いません。

その他の無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しております。なお、製品の開発に関する支出については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア ... 5年
- ・顧客関連資産 ... 9年

(9) リース

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

借手

ファイナンス・リース(借手)については、リース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は、連結損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれかの短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース(借手)については、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

貸手

ファイナンス・リース(貸手)については、リース投資未回収額を連結財政状態計算書にその他の金融資産として計上しております。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に金融収益として認識しております。また、金融収益は連結損益計算書で認識しております。なお、製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る収益は、物品販売と同様に会計処理しております。

オペレーティング・リース(貸手)については、受取リース料をリース期間にわたって定額で収益にて認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産の測定に原価モデルを採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定し判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識した減損損失は、期末日ごとに損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。

減損の戻し入れの兆候があり回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(13) 従業員給付

退職給付

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

a. 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付債務の現在価値及び関連する費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付債務の現在価値を算出するために使用する割引率は、原則として、優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

数理計算上の差異については、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益として認識しております。

b. 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に掛かる要拠出額を当期の費用として認識しております。

c. 複数事業主制度

確定給付制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社は複数事業主制度を採用している日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成28年9月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けており、当社は平成28年9月30日付で同基金を脱退しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として計上しております。

賞与及び有給休暇費用は、当社グループがそれを支払う現在の法的又は推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(14) 収益認識

収益は、割引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の受領する又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時点としております。

サービスの提供

当社グループのサービス提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等や投資不動産の賃貸であり、発生時に認識しております。なお、技術指導は短期間で完了いたします。

利息収益

利息収益は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

配当収益

配当収益は、当社グループの受領権(支払を受ける株主の権利)が確定した時点で認識しております。

ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(15) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連する項目及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる所得を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は期末日ごとに見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は年度ごとに再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

(18) 自己株式

自己株式は、取得原価で評価し資本から控除しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と帳簿価額の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者(普通株主)に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しております。

(20) 株式報酬

当社は、取締役(社外取締役を除く)及び上席執行役員以上の執行役員に対し信託を通じて自社の株式等を交付する株式報酬制度を導入しており、本制度によって当連結会計年度において対象者に付与されたポイントを基礎とした当社株式等の給付見込み額を費用に認識しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。また、のれんについては、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

回収可能額の算定に使用された仮定については、注記「18. 非金融資産の減損」に記載しております。

(2) 退職給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

確定給付制度債務、制度資産の金額及び使用された仮定については、注記「24. 従業員給付」に記載しております。

(3) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

法人所得税に関連する内容及び金額については、注記「20. 繰延税金及び法人所得税」に記載しております。

(4) 企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値

企業結合により取得した識別可能な資産及び引受負債は、取得日の公正価値で測定し、のれん又は負ののれんを測定しております。公正価値の算定で用いられる見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値を見積もっております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

企業結合に関連する内容及び金額については、注記「8. 企業結合及び非支配持分の取得」に記載しております。

5. 表示方法の変更

該当事項はありません。

6. 未適用の新しい基準又は解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社が早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。これらの未適用の基準書等が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改定の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成30年1月1日	平成31年3月期	顧客との契約による収益認識に係る包括的フレームワーク
IFRS第16号	リース	平成31年1月1日	平成32年3月期	リースの定義及び会計処理の改訂

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「欧州・北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3.重要な会計方針」における記載と同一です。

(3) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	33,512	99,904	39,020	27,786	200,224		200,224
セグメント間の内部売上収益	11,626	333	476	120	12,557	12,557	
計	45,139	100,238	39,497	27,907	212,782	12,557	200,224
セグメント利益又は損失() (税引前利益()は損失))	1,219	2,560	2,226	597	5,407	1,030	4,377
減価償却費及び償却費	2,527	4,179	4,255	4,046	15,009	372	14,636
受取利息	26	17	8	157	210	13	197
支払利息	85	271	443	928	1,729	13	1,715
持分法による投資利益		251		9	260	0	261
減損損失							

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 持分法による投資利益の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	37,844	81,992	37,340	25,560	182,737		182,737
セグメント間の内部売上収益	11,135	1,546	1,062	500	14,244	14,244	
計	48,979	83,538	38,402	26,060	196,982	14,244	182,737
セグメント利益又は損失() (税引前利益()は損失)	3,707	2,187	4,014	218	9,691	2,142	7,549
減価償却費及び償却費	2,256	3,930	4,177	3,980	14,345	325	14,019
受取利息	15	0	8	157	182	9	173
支払利息	64	234	379	784	1,462	9	1,452
持分法による投資利益		967		15	982	0	982
減損損失	104				104		104

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 持分法による投資利益の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書上の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

外部顧客への収益

地域別の外部顧客への売上収益は、区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本	17,901	17,779
欧州・北米	34,365	34,591
中国	25,829	25,082
アジア・大洋州	20,759	20,817
合計	98,855	98,270

(注) 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産及び繰延税金資産を含めておりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対して製品の販売を継続的に行っており、同グループに対する売上収益は連結全体の売上収益の10%以上を占めております。その売上収益は前連結会計年度においては1,405億32百万円、当連結会計年度においては1,430億30百万円であり、日本、欧州・北米、中国、アジア・大洋州の各セグメントの外部顧客に対する売上収益に含まれております。

8. 企業結合及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

非支配持分の取得

平成28年3月に、当社は、当社グループ事業のより一層の強化・拡大を図るため、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの株式の12.2%を追加取得しました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は73.1%に増加しました。

これにより追加取得の対価12億円と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額9億80百万円との差額である2億19百万円を資本剰余金の減少として処理しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称 ピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

事業内容 自動車部品の製造及び販売

取得日

平成29年2月28日

取得した議決権付資本持分の割合

100.00%

被取得企業の支配の獲得方法

連結子会社による現金を対価とする株式取得

企業結合を行った主な理由

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアが主力得意先から自動車フレームを受注したことに伴い、製品の供給体制と今後の受注拡大の方策を検討した結果、従来から自動車フレームの溶接事業を行っているピー・ティ・ロダ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを取得することといたしました。

本企業結合により、当社グループはインドネシアにおいてプレスから溶接、納品までの一貫体制を構築します。これによって生産効率を高め、QCDに優れた製品を提供するとともに、さらなる受注拡大に取り組みます。

(2) 取得対価及びその内訳

取得対価は0百万円であり、すべて現金で支払っております。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,672
非流動資産	498
資産合計	3,171
流動負債	2,161
非流動負債	1,766
負債合計	3,928
取得資産及び引受負債の 公正価値(純額)	757
のれん	757

- (注) 1. のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。
2. 当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産の公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。
3. のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 企業結合によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	0
企業結合により取得した 現金及び現金同等物の残高	52
企業結合による収入	52

(6) 業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益及び税引前損失()

(単位：百万円)

	金額
売上収益	
税引前損失()	9

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

	金額
売上収益	293
税引前損失()	89

(注) 上記の影響額は監査証明を受けておりません。

9. 現金及び現金同等物

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形及び売掛金	29,151	28,865
未収入金	827	601
貸倒引当金	3	2
合計	29,976	29,464

- (注) 1. 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。
2. 貸倒引当金は、「受取手形及び売掛金」及び「未収入金」に対して計上しております。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	8,238	9,699
仕掛品	9,354	10,005
原材料及び貯蔵品	5,470	5,075
合計	23,063	24,780

- (注) 当連結会計年度において費用に認識した棚卸資産の評価減の額15百万円(前連結会計年度は464百万円)は連結損益計算書の売上原価に計上しております。

12. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	1,575	4
リース債権	3,360	3,691
その他	716	731
貸倒引当金	11	10
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	3,875	4,286
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産		
デリバティブ金融資産	122	63
合計	9,638	8,766
流動	3,200	2,652
非流動	6,438	6,114
合計	9,638	8,766

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
本田技研工業株式会社	3,656	4,023
株式会社エフテック	44	59
株式会社百五銀行	43	46
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	33	45
株式会社東和銀行	23	31
その他	74	80
合計	3,875	4,286

(注) 取引先との関係維持が主たる目的であり売買目的で保有しているものではないため、当該表示を選択していません。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から認識された受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	1
期末現在で保有している投資に係る受取配当金	109	112
合計	110	112

(4) 認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	認識の中止日現在の当該投資の公正価値	168
処分に係る利得の累計額	139	1

(注) 保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を売却したものであります。

13. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	164	536

(注) 1. 売却目的で保有する非流動資産は、当社が日本において保有する土地であり、当該資産の有効活用のため売却の意思決定をおこなったことから、売却目的で保有する非流動資産に分類したものであります。

2. 前連結会計年度において計上していた売却目的で保有する非流動資産は、当連結会計年度に売却が完了しております。

14. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)	47,979	128,616	75,580	6,116	12,617	270,910
取得	154	243	2,464		12,780	15,643
売却又は処分	137	2,641	3,004	3		5,787
科目振替	2,226	11,878	3,827	79	18,011	
在外営業活動体の換算差額	3,114	9,486	7,026	224	668	20,520
その他	931	166	25	700	71	1,895
前連結会計年度末(平成28年3月31日)	46,177	128,443	71,816	5,266	6,646	258,350
取得	167	2,675	169		12,226	15,239
企業結合による取得	173				3	176
売却又は処分	136	2,133	1,590			3,860
科目振替	1,129	3,858	5,021		10,009	
在外営業活動体の換算差額	608	137	570	24	158	1,176
その他	10	301	417			126
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	46,893	133,282	74,429	5,290	8,708	268,603

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)	24,560	88,769	52,837			166,167
減価償却費	1,594	5,954	6,912			14,462
売却又は処分	98	2,301	2,065			4,466
在外営業活動体の換算差額	1,384	5,674	4,704			11,763
その他	821					821
前連結会計年度末(平成28年3月31日)	23,851	86,747	52,979			163,578
減価償却費	1,490	5,885	6,440			13,817
減損損失	1	5	0			7
売却又は処分	129	1,791	1,546			3,467
在外営業活動体の換算差額	188	33	647			802
その他	0	428	433			5
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	25,401	91,242	58,088			174,732

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)	23,418	39,847	22,743	6,116	12,617	104,743
前連結会計年度末(平成28年3月31日)	22,326	41,695	18,837	5,266	6,646	94,772
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	21,491	42,040	16,341	5,290	8,708	93,871

(注) ファイナンス・リース資産は、次の有形固定資産に含まれております。

(単位：百万円)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)	1	2,288	2,290
前連結会計年度末(平成28年3月31日)	839	1,679	2,519
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	4	778	782

15. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)		1,038	27	1,066
取得		87	3	90
売却又は処分		65	0	66
在外営業活動体の換算差額		95		95
前連結会計年度末(平成28年3月31日)		965	30	996
取得		42	0	43
企業結合による取得	757		231	989
売却又は処分		1	0	1
在外営業活動体の換算差額	8	41	6	43
その他		26	2	29
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	748	938	266	1,952

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)		841	8	850
償却費		85	2	88
売却又は処分		65	0	66
在外営業活動体の換算差額		85		85
前連結会計年度末(平成28年3月31日)		776	11	788
償却費		72	6	78
減損損失		1		1
売却又は処分			0	0
在外営業活動体の換算差額		39	0	39
その他		26	2	29
当連結会計年度末(平成29年3月31日)		782	13	796

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)		197	18	215
前連結会計年度末(平成28年3月31日)		188	19	207
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	748	156	252	1,156

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

16. リース

(1) ファイナンス・リース(借手)

ファイナンス・リースとして、当社は車両運搬具、一部の子会社は工具、器具及び備品等を使用しております。なお、一部のリース契約には、購入選択権が含まれております。

報告期間の末日現在における将来の最低リース料総額の合計とそれらの現在価値との調整表

	将来の最低 リース料総額	金利の調整	現在価値 (ファイナンス・ リース債務)
(単位：百万円)			
前連結会計年度(平成28年3月31日)			
1年以内	878	242	636
1年超5年以内	2,872	535	2,337
合計	3,751	777	2,973
当連結会計年度(平成29年3月31日)			
1年以内	521	221	300
1年超5年以内	2,311	308	2,003
合計	2,832	529	2,303

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における主要なものは、「工具、器具及び備品」に係るセール・アンド・リースバックであります。

(2) オペレーティング・リース(借手)

一部の子会社は、オペレーティング・リースにより、土地、建物を使用しております。

解約不能のオペレーティング・リースによる最低支払リース料総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(単位：百万円)		
1年以内	250	185
1年超5年以内	161	299
5年超	441	
合計	853	485

(注) 費用として認識したオペレーティング・リース料は、前連結会計年度において278百万円、当連結会計年度において237百万円であります。

(3) ファイナンス・リース(貸手)

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リースとして、工具、器具及び備品(金型)を賃貸しております。

報告期間の末日現在における将来の最低リース料総額の合計とそれらの現在価値との調整表

	投資未回収総額	未稼得 金融収益	現在価値 (最低受取ファイナンス・ リース料総額)
(単位：百万円)			
前連結会計年度(平成28年3月31日)			
1年以内	2,800	1	2,799
1年超5年以内	560	0	560
合計	3,361	1	3,360
当連結会計年度(平成29年3月31日)			
1年以内	2,648	1	2,647
1年超5年以内	1,044	0	1,043
合計	3,692	1	3,691

17. 投資不動産

(1) 調整表

取得原価

	(単位：百万円)
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)	2,765
有形固定資産からの振替	1,410
前連結会計年度末(平成28年3月31日)	4,176
売却目的で保有する非流動資産への振替	536
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	3,639

減価償却累計額及び減損損失累計額

	(単位：百万円)
前連結会計年度期首(平成27年4月1日)	185
減価償却費	23
有形固定資産からの振替	750
前連結会計年度末(平成28年3月31日)	959
減価償却費	22
減損損失	96
当連結会計年度末(平成29年3月31日)	1,078

帳簿価額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
帳簿価額	3,217	2,561
公正価値	3,987	3,023

(注) 投資不動産は、建物及び土地等からなります。投資不動産の購入、建設、開発、修繕、維持及び改良のための契約上の債務はありません。

(2) 公正価値の算定方法及びその算定にあたって用いたインプット

重要な投資不動産の公正価値は、現地の不動産売買に精通している鑑定人による不動産鑑定評価によっており、類似資産の市場取引価格等に基づき算定しております。なお、当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル2であります。

公正価値のヒエラルキーについては、注記「35. 金融商品」に記載しております。

(3) 純損益として認識した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	投資不動産からの賃貸料収益	99	41	
賃貸料収益を生み出した投資不動産から生じた 直接営業費	29	19		
賃貸料収益を生み出さなかった投資不動産から生じた 直接営業費				43
投資不動産からの純損益	69	20		

(注) 投資不動産の収益及び売却代金の送金に対する制限はありません。

18. 非金融資産の減損

非金融資産の減損損失の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	報告セグメント	種類	金額
埼玉県戸田市	遊休資産	日本	建物及び構築物ほか	104

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該土地の有効活用のため建物及び構築物等の解体を決定いたしました。これに伴い解体する建物及び構築物の帳簿価格の全額を減額し、当該減少額を減損損失(104百万円)として「その他の費用」に計上いたしました。

19. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資を持分法によって会計処理しており、これらの投資の帳簿価額の合計及び持分法による包括利益の持分取り込み額は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

(1) 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資の帳簿価格は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資の帳簿価格	184	189

関連会社に関する当期利益及び包括利益合計は以下のとおりであります。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期利益	10	15
その他の包括利益	16	3
当期包括利益合計	6	19

(2) 共同支配企業に対する投資

共同支配企業に対する投資の帳簿価格は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資の帳簿価格	1,907	3,316

共同支配企業に関する当期利益及び当期包括利益は以下のとおりであります。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期利益	251	967
その他の包括利益	543	459
当期包括利益合計	292	1,426

20. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳及び増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
従業員給付	1,702	1,761
有形固定資産	256	415
未実現利益	475	537
繰越欠損金	699	677
研究開発費		850
その他	856	1,031
合計	3,989	5,274
繰延税金負債		
有形固定資産	1,929	2,783
その他の金融資産	247	355
その他	824	1,075
合計	3,002	4,214
繰延税金資産純額	987	1,059

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首繰延税金資産純額	1,639	987
純損益を通じて認識された額	181	286
その他包括利益を通じて認識された額	424	72
その他	895	140
期末繰延税金資産純額	987	1,059

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
将来減算一時差異	6,133	5,559
繰越欠損金	3,328	3,666
合計	9,461	9,226

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は以下のとおりであります。当社グループが認識した繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰越欠損金		
1年以内	135	257
1年超5年以内	2,284	3,409
5年超	908	
合計	3,328	3,666

(3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日における繰延税金負債を認識していない子会社等に対する持分に係る将来加算一時差異の総額は、それぞれ224億55百万円及び267億26百万円であります。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期税金費用	1,329	1,216
繰延税金費用	181	286
法人所得税費用合計	1,511	930

(5) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

法定実効税率と平均実際負担税率との調整について、原因となった主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
適用税率	32.5%	30.5%
(調整)		
外国源泉税	9.4	4.5
在外連結子会社との税率差異	4.7	4.6
連結子会社の税金減免	5.0	2.3
未認識の繰延税金資産の増減	3.9	3.8
繰越欠損金		4.4
その他	1.6	7.6
平均実際負担率	34.5	12.3

21. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	25,387	27,680

(注) 営業債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

22. 借入金

借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	平均利率 (注)
短期借入金	7,540	10,907	2.86%
1年内返済予定の長期借入金	17,404	17,565	2.08%
長期借入金	41,614	31,440	3.04%
合計	66,559	59,912	
流動負債	24,944	28,472	
非流動負債	41,614	31,440	
合計	66,559	59,912	

(注) 平均利率は当連結会計年度末日時点のものであり当連結会計年度末日の利率、残高をもとに加重平均で算出してあります。

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	3,310	2,181
リース債務	2,973	2,303
その他	123	164
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ金融負債	15	14
合計	6,422	4,662
流動	4,043	2,368
非流動	2,378	2,294
合計	6,422	4,662

24. 従業員給付

(1) 退職給付

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

積立型の退職給付制度の制度資産は、主に市場性のある株式及び債券から構成されており、株価及び金利、為替のリスクに晒されております。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金である「日本金属プレス工業厚生年金基金」に加入してありますが、平成28年9月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。また、当社は平成28年9月30日付で同基金を脱退しております。

a. 確定給付制度

(a) 確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の確定給付制度債務の 現在価値	20,693	22,093
制度資産の公正価値	14,341	16,033
小計	6,352	6,060
非積立型制度の確定給付制度債務の 現在価値	204	232
合計	6,556	6,293
退職給付に係る負債	6,556	6,293

連結損益計算書に認識した退職給付費用の金額は以下のとおりであります。また、以下の費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期勤務費用	1,182	1,224
純利息費用	259	255
合計	1,441	1,479

(b) 確定給付債務

確定給付債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	21,138	20,898
勤務費用	1,182	1,224
利息費用	537	509
退職給付支払額	559	508
数理計算上の差異		
仮定の変化による数理計算上の差異	201	115
実績の修正により生じた数理計算上の差異	705	73
為替換算調整額	896	14
確定給付制度債務期末残高	20,898	22,326

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度は主に10.6年、当連結会計年度は主に14.5年であります。

(c) 制度資産

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
制度資産の期首公正価値	14,200	14,341
利息収益	277	254
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	471	676
事業主による拠出	1,232	1,219
退職給付支払額	521	464
為替換算調整額	376	6
制度資産の期末公正価値	14,341	16,033

(注) 当社グループは翌連結会計年度において、確定給付制度に1,143百万円の拠出を行う予定であります。

制度資産の公正価値は以下のとおりであります。なお、制度資産の運用及び、当社が加盟する企業年金制度に係る資産の運用は、従業員の将来の給付を確保する目的で運用されております。制度資産は主に国内外の株式及び債券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っております。投資の配分については、長期的なリスク、リターン予想及び各資産の運用実績に基づき、中長期的な配分の目標を設定しております。この投資配分の目標は、確定給付制度の財政状況や制度資産の運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
活発な市場における公表価格があるもの		
国内株式	1,578	1,723
海外株式	5,441	6,027
現金及び現金同等物	301	230
その他	168	290
合計	7,490	8,271
活発な市場における公表価格がないもの		
海外株式	79	49
国内債券	2,915	3,245
海外債券	2,314	2,472
その他	1,542	1,994
合計	6,851	7,761
制度資産合計	14,341	16,033

(d) 主要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	2.33%	2.42%

数理計算上の仮定が0.5%増加又は減少することによって確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりであります。なお、割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付制度債務の現在価値を連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の現在価値の計算と同じ方法でそれぞれ算出し、実際の確定給付制度債務の現在価値との差額を影響額として算出しております。なお、当該分析においては割引率以外の変数が一定であるとの前提をしておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	仮定の変動	確定給付制度債務の現在価値への影響	
		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%の増加	1,400	1,695
	0.5%の減少	1,526	1,632

b. 確定拠出制度

一部の海外連結子会社では確定拠出制度を設けております。当該制度に関連して期中に認識した費用の金額は、以下のとおりであります。当該費用は連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
拠出額	282	378

c. 複数事業主制度

当社は、複数事業主制度を採用している日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しております。同基金は、次の点で単一事業主制度とは異なります。

- ・事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。
- ・一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。
- ・一部の事業主が複数事業主制度から脱退する場合、その事業主に対して未積立債務を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

日本金属プレス工業厚生年金基金は、規約に基づき運用されている確定給付型の複数事業主制度ではありませんが、参加企業において発生した事象の影響が、他の参加企業の制度資産及び費用の分配額に影響を及ぼすために、これらの分配が首尾一貫しておりません。従って、確定給付の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、拠出額を確定拠出制度と同様に会計処理を行っております。

繰越不足金が発生する際には、年金財政計算上の財政再計算に基づき必要に応じて、特別掛金を引き揚げる等の方法により処理されます。

なお、同基金は平成28年9月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。これによる追加負担額は発生しない見込みであります。また、当社は平成28年9月30日付で同基金を脱退しております。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

入手しうる直近の情報に基づく日本金属プレス工業厚生年金基金の財務状態は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) 平成27年3月31日時点	当連結会計年度 (平成29年3月31日) 平成28年3月31日時点
制度資産の額	76,331	70,886
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	75,032	70,409
差引額	1,299	476

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合は、以下のとおりであります。なお、以下の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当社グループの割合	12.23%	11.72%

(c) 複数事業主制度に関して認識した費用

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度は3億60百万円、当連結会計年度は1億49百万円であります。

(d) 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社は、平成28年9月30日付で日本金属プレス工業厚生年金基金を脱退しております。そのため、翌連結会計年度における拠出はありません。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている従業員給付費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
従業員給付費用	40,370	37,153

25. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、取締役(社外取締役を除く)及び上席執行役員以上の執行役員に対し信託を通じて自社の株式等を交付する株式報酬制度として株式給付信託(BBT)制度を導入しております。制度の概要については、前記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。本制度は報酬として株式の交付又は金銭の支払を行うものであるため行使価格はありません。

(2) 株式報酬に係る費用に関する事項

役員株式給付規程に基づき、本制度の対象者に付与されたポイントを基礎とした当社株式等の給付見込み額を費用として認識しております。株式報酬に係る費用の認識額は以下のとおりであります。

株式報酬に係る費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
株式報酬費用		32

(注) 株式報酬費用は、「販売費及び一般管理費」として計上しております。

(3) ポイントに関する事項

株式報酬制度に基づき付与されたポイントを基礎とした負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高		
付与による増加額		32
行使による減少額		
期末残高		32

26. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行済株式(全額払込済み)に関する事項

(単位：株)

	授権株式総数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)
前連結会計年度(平成27年 4月 1日)	63,000,000	28,392,830
期中増減		
前連結会計年度(平成28年 3月31日)	63,000,000	28,392,830
期中増減		
当連結会計年度(平成29年 3月31日)	63,000,000	28,392,830

(2) 自己株式に関する事項

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
4月1日	1,176	1,183
取得	52	196,244
処分	45	
3月31日	1,183	197,427

(注) 当連結会計年度に取得した自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株を含んでおります。

(3) 各種剰余金の内容及び目的

資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

その他の資本金の構成要素

a 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額を除いた制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されております。なお、確定給付制度の再測定は発生した期においてその他の包括利益として認識しております。

b 資本性金融商品の公正価値測定

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得原価と期末時点の公正価値との差額です。

c 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である円に換算したことから生じる換算差額です。

(4) 自己資本管理

当社グループは持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。当該目的を達成するために、機動的な設備投資等を実施するための十分な自己資本を確保し、かつ、財務的に健全な資本構成を保持することを自己資本管理の基本方針としております。自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
自己資本額(親会社所有者帰属持分合計)	49,831	54,904
負債及び資本合計	173,978	174,612
自己資本比率(親会社所有者帰属持分比率)(%)	28.6	31.4

27. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	312	11.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	(注) 312	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

28. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	物品の販売に係る収益	199,754	182,447	
サービスの提供等に係る収益	310	111		
ロイヤリティ	159	178		
合計	200,224	182,737		

29. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送費	2,307	2,242
人件費	6,403	5,803
研究開発費	1,689	1,848
その他	4,382	3,777
合計	14,783	13,671

(注) 研究開発費は、全て「販売費及び一般管理費」に含めております。

30. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産の売却益	109	137
政府補助金	498	398
その他	556	
合計	1,164	536

31. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非金融資産の減損損失		104
有形固定資産の廃棄損	192	304
有形固定資産の売却損	125	110
その他	60	91
合計	379	609

32. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	197	173
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	110	112
為替差益		34
その他	114	0
合計	423	319

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,715	1,452
為替差損	658	
その他		59
合計	2,374	1,512

33. 1株当たり利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,383	6,057
期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,273
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)		118
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		28,391
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	83.96	214.24
希薄化後1株当たり当期利益		213.35

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

34. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	329	231
税効果額	82	57
小計	246	174
資本性金融商品の公正価値測定		
当期発生額	1,012	367
税効果額	373	107
小計	639	259
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	5,273	1,144
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	560	463
税引後その他の包括利益合計	6,720	247

35. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入れ)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ契約を締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当連結会計年度末日における営業債権のうち約70%(前連結会計年度末日は約70%)が特定の大口顧客に対するものです(後記(3)金融商品に係るリスク管理体制及びリスクの定量的情報 信用リスク b. 信用リスクの定量的情報参照)。また、外貨建売掛金があり、為替リスクに晒されております。保有する資本性金融商品は、取引関係の安定及び営業活動の円滑な推進等を目的とする業務に関連する株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、変動金利のものが金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制及びリスクの定量的情報

信用リスク

a. 取引先の契約不履行等に係るリスクの管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

b. 信用リスクの定量的情報

期末日現在の信用リスク(保証債務を除く)に対する最大エクスポージャーは金融資産の帳簿価額と一致しております。また、大口顧客を含めた当社グループの顧客は、上場会社及びその関係会社が90%以上を占めているため、信用リスクは著しく高くないと考えております。

流動性リスク

a. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクに備え、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

b. 流動性リスクに関する定量的情報

負債の期日別残高は以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与える期間は同一であります。また、保証債務は以下に含まれておりません。保証債務については、注記「38. 偶発債務」に記載しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超～ 5年以内
非デリバティブ 金融負債				
営業債務	25,387	25,387	25,387	
借入金	66,559	68,464	26,070	42,393
リース債務	2,973	3,751	878	2,872
その他の金融負債	3,433	3,433	3,407	26
合計	98,353	101,036	55,744	45,292
デリバティブ 金融負債				
合計	15	15		15

(注) キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与える期間は同一であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超～ 5年以内
非デリバティブ 金融負債				
営業債務	27,680	27,680	27,680	
借入金	59,912	61,556	29,286	32,270
リース債務	2,303	2,832	521	2,311
その他の金融負債	2,345	2,345	2,068	276
合計	92,241	94,414	59,556	34,858
デリバティブ 金融負債	14	14		14
合計	14	14		14

(注) キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与える期間は同一であります。

為替変動リスク

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円に対し外国通貨が1%円高になった場合の税引前利益に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税引前利益	125	136

金利変動リスク

当社グループでは、固定金利での借入を主にすることで金利上昇リスクの軽減を図っておりますが、変動金利の有利子負債は金利変動のリスクに晒されております。このうち一部のものについては、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税引前利益	244	237

金融商品の公正価値に関する事項

a. 金融資産の公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	29,979	29,979	29,467	29,467
貸付金	1,575	1,525	4	4
リース債権	3,360	3,360	3,691	3,691
その他	716	716	731	731
貸倒引当金	11	11	10	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,875	3,875	4,286	4,286
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	122	122	63	63
金融資産合計	39,618	39,569	38,233	38,233
償却原価で測定する金融負債				
営業債務	25,387	25,387	27,680	27,680
借入金	66,559	66,390	59,912	58,961
未払金	3,310	3,310	2,181	2,181
リース債務	2,973	2,973	2,303	2,303
その他	123	123	164	164
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	15	15	14	14
金融負債合計	98,369	98,200	92,255	91,304

(注) 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。

b. 公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・貸付金

一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

・リース債権

一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

・資本性金融商品

上場株式の公正価値については期末日の市場の終値を使用しております。

・デリバティブ金融資産

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

金融負債

・営業債務、未払金

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

・リース債務

新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ金融負債

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

c. 公正価値のヒエラルキー別の分類

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産の相場価格
- ・レベル2：重要な他の観察可能なインプット
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプット

d. 連結財政状態計算書上、公正価値測定で測定している金融資産、金融負債のレベル別の内訳
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項目	合計	連結会計年度末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,875	3,875		0
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産				
デリバティブ金融資産	122		122	
金融資産合計	3,998	3,875	122	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	15		15	
金融負債合計	15		15	

(注) 各レベル間の振替はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	合計	連結会計年度末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	4,286	4,286		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	63		63	
金融資産合計	4,350	4,286	63	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	14		14	
金融負債合計	14		14	

(注) 各レベル間の振替はありません。

36. 関連当事者取引

(1) 重要な子会社

重要な子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」をご参照ください。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	科目	未決済金額
その他の関係会社 (注) 3	四輪車部品、二輪車部品、 その他製品の販売	24,031	営業債権	3,149
	原材料等の購入	9,150	営業債務	1,886
共同支配企業	債務保証 (注) 4	2,036		
	保証料の受入	28		
その他の関係会社の 子会社	四輪部品、その他製品の販売	116,500	営業債権	11,516

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 当社は、当該会社の関連会社であります。

4. 当該会社の金融機関からの借入れに対するものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	科目	未決済金額
その他の関係会社 (注)3	四輪車部品、二輪車部品、 その他製品の販売	27,721	営業債権	2,667
	原材料等の購入	8,719	営業債務	1,594
共同支配企業	債務保証 (注)4	2,330		
	保証料の受入	15		
その他の関係会社の 子会社	四輪部品、その他製品の販売	97,669	営業債権	11,012

(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未決済残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 当社は、当該会社の関連会社であります。

4. 当該会社の金融機関からの借入れに対するものであります。

(3) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
月度報酬	168	143
株式給付信託報酬		14
退職慰労金	69	18

37. 他の事業体への関与

当社グループにとって重要な非支配持分がある子会社の要約財務情報等

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

(1) 一般的情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非支配持分が保有する所有持分の 割合(%)	39.34	39.34
子会社グループの非支配持分の累 計額	4,376	5,446
子会社グループの非支配持分に 配分された利益	836	418
子会社グループの非支配持分に 配分された配当金	338	167

(2) 要約財務諸表

要約財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	26,346	27,349
非流動資産	22,246	23,535
資産合計	48,592	50,885
流動負債	16,045	19,402
非流動負債	16,353	15,390
負債合計	32,399	34,793
資本合計	16,192	16,092
負債及び資本合計	48,592	50,885

要約損益計算書及び要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上収益	68,290	57,413
税引前利益	839	139
当期利益	1,196	161
その他の包括利益	476	156
包括利益合計	1,672	318

38. 偶発債務

当社グループは、次の持分法適用会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・ エー・デ・シー・ブイ	2,036百万円	1,165百万円

39. 後発事象

該当事項はありません。

40. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、平成29年6月28日に当社代表取締役社長執行役員 金田敦によって承認されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「22．借入金」、「23．その他の金融負債」及び「35．金融商品」に記載しております

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末日における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末日における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第11期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上収益 (百万円)	43,654	89,637	135,129	182,737
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	1,893	4,107	7,084	7,549
親会社の所有者に 帰属する四半期(当 期)利益 (百万円)	1,410	3,122	5,652	6,057
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	49.67	110.13	199.75	214.24

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	49.67	60.48	89.74	14.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656	689
受取手形	20	13
電子記録債権	1,157	1,151
売掛金	¹ 11,573	¹ 8,022
製品	130	173
原材料	127	116
仕掛品	1,003	2,137
貯蔵品	346	355
前払費用	158	190
繰延税金資産		571
未収入金	¹ 1,210	¹ 2,214
その他	244	200
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	17,626	15,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,383	3,185
構築物	262	241
機械及び装置	4,424	4,366
車両運搬具	32	28
工具、器具及び備品	5,314	5,110
土地	6,767	6,603
建設仮勘定	6,195	6,555
有形固定資産合計	26,380	26,090
無形固定資産		
ソフトウェア	106	92
施設利用権	0	0
その他	19	16
無形固定資産合計	125	109
投資その他の資産		
投資有価証券	215	263
関係会社株式	21,686	22,054
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	¹ 600	¹ 600
長期未収入金		9
長期前払費用	0	
その他	104	87
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	26,817	27,226
固定資産合計	53,322	53,427
資産合計	70,949	69,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,648	1,621
買掛金	1 4,667	1 4,560
短期借入金		900
1年内返済予定の長期借入金	6,241	7,345
リース債務	1	0
未払金	1 1,360	1 1,569
未払費用	429	490
未払法人税等	84	195
未払消費税等	192	
前受金	1 1,211	1 1,195
預り金	56	89
賞与引当金	1,082	1,160
設備関係支払手形	111	1,121
その他	4	5
流動負債合計	17,093	20,255
固定負債		
長期借入金	20,814	13,469
リース債務		3
長期未払金	22	275
繰延税金負債	869	769
退職給付引当金	627	472
役員退職慰労引当金	306	
役員株式給付引当金		32
資産除去債務	12	13
長期預り金	16	16
固定負債合計	22,670	15,053
負債合計	39,763	35,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金		
資本準備金	13,363	13,363
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	13,459	13,459
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,448	1,136
別途積立金	11,221	11,221
繰越利益剰余金	140	2,820
利益剰余金合計	12,790	15,438
自己株式	0	140
株主資本合計	30,615	33,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	827
評価・換算差額等合計	569	827
純資産合計	31,185	33,951
負債純資産合計	70,949	69,260

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 47,265	1 49,111
売上原価	1 41,626	1 40,627
売上総利益	5,638	8,484
販売費及び一般管理費	2 6,585	2 6,917
営業利益又は営業損失()	946	1,566
営業外収益		
受取利息	1 22	1 13
受取配当金	1 1,135	1 1,870
貸倒引当金戻入額	3	0
債務保証損失引当金戻入額	445	
その他	1 186	1 97
営業外収益合計	1,792	1,982
営業外費用		
支払利息	112	88
減価償却費	0	14
為替差損	88	70
貸倒引当金繰入額	10	0
雑損失	11	8
営業外費用合計	223	183
経常利益	622	3,365
特別利益		
固定資産売却益	1	49
投資有価証券売却益	345	1
特別利益合計	346	50
特別損失		
固定資産廃棄損	133	262
固定資産売却損	1	0
減損損失		104
特別損失合計	134	367
税引前当期純利益	833	3,048
法人税、住民税及び事業税	443	556
法人税等調整額	737	778
法人税等合計	1,180	222
当期純利益又は当期純損失()	346	3,271

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,448	11,221	830	13,761
当期変動額									
配当準備積立金の取崩									
剰余金の配当								624	624
当期純損失()								346	346
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0				971	971
当期末残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,448	11,221	140	12,790

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	0	31,586	1,348	32,935
当期変動額				
配当準備積立金の取崩				
剰余金の配当		624		624
当期純損失()		346		346
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			778	778
当期変動額合計	0	971	778	1,749
当期末残高	0	30,615	569	31,185

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,448	11,221	140	12,790
当期変動額									
配当準備積立金の取崩						312		312	
剰余金の配当								622	622
当期純利益								3,271	3,271
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						312		2,960	2,648
当期末残高	4,366	13,363	95	13,459	261	1,136	11,221	2,820	15,438

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	0	30,615	569	31,185
当期変動額				
配当準備積立金の取崩				
剰余金の配当		622		622
当期純利益		3,271		3,271
自己株式の取得	140	140		140
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			257	257
当期変動額合計	140	2,508	257	2,766
当期末残高	140	33,124	827	33,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品及び原材料 ... 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間

(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役(社外取締役を除く)及び上席執行役員以上の執行役員(以下、対象者)に対し、信託を通じて自社の株式等を交付する株式報酬制度により、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月22日開催の第10期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、そのうち実際の退任日まで支払を留保する3億11百万円については、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、平成28年6月22日開催の第10期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)及び上席執行役員以上の執行役員(以下、「取締役等」という)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式給付信託(BBT)制度の導入を決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付する制度です。なお、給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億39百万円及び196千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	10,559百万円	8,699百万円
長期金銭債権	600	600
短期金銭債務	1,969	2,762

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	3,443百万円	2,401百万円
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	808	210
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,036	1,165

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	37,146百万円	40,478百万円
仕入高	9,382	8,719
受取利息	13	9
受取配当金及び受取保証料	1,161	1,899

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
発送費	1,475百万円	1,517百万円
給与及び手当	1,347	1,218
賞与引当金繰入額	228	244
役員退職慰労引当金繰入額	69	18
役員株式給付引当金繰入額		32
退職給付費用	62	76
減価償却費	12	13
研究開発費	1,680	1,875

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	14,935百万円	14,935百万円
関連会社株式	3,095	3,095
合計	18,030	18,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	330百万円	353百万円
未払事業税	19	45
退職給付引当金	191	192
役員退職慰労引当金	92	
役員株式給付引当金等		88
繰越欠損金	274	
少額減価償却資産償却超過額	15	11
たな卸資産評価損	140	133
貸倒引当金等	3	3
投資有価証券評価損	762	762
固定資産減損損失	121	56
その他	105	176
繰延税金資産小計	2,058	1,825
評価性引当額	2,058	1,046
繰延税金資産合計		778
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	247	355
合併受入資産評価差額	621	621
繰延税金負債合計	869	976
繰延税金負債の純額()	869	198

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	38.0	16.7
海外源泉税	49.1	11.2
評価性引当額	67.3	25.5
住民税均等割額	3.2	0.9
試験研究費控除		1.8
税率変更影響額	3.9	
繰越欠損金	35.5	8.8
その他	10.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.6	7.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,383	141	103 (96)	236	3,185	8,725
構築物	262	4	1 (1)	23	241	907
機械及び装置	4,424	864	170 (5)	751	4,366	22,739
車両運搬具	32	6	0	10	28	128
工具、器具及び備品	5,314	5,252	22 (0)	5,433	5,110	69,027
土地	6,767		164		6,603	
建設仮勘定	6,195	378	18		6,555	
有形固定資産計	26,380	6,646	480 (104)	6,454	26,090	101,527
無形固定資産						
ソフトウェア	106	28		41	92	124
施設利用権	0			0	0	0
その他	19	0		3	16	10
無形固定資産計	125	28		44	109	135

(注) 有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。

(増加) 機械及び装置 亀山製作所、前橋製作所、郡山製作所 生産関連設備
工具、器具及び備品 新型モデル等の専用設備

(減少) 機械及び装置 生産関連設備の売却及び廃棄
土地 自社所有駐車場の売却
工具、器具及び備品 旧型モデル専用設備の売却及び廃棄

なお、当期減少額のうち、()内は内数で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	0	2	12
賞与引当金	1,082	2,223	2,145	1,160
役員退職慰労引当金(注1)	306	18	325	
役員株式給付引当金(注2)		32		32

(注) 1. 当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月22日開催の第10期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、そのうち実際の退任日まで支払を留保する311百万円については、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含めております。

2. 当社は、平成28年6月22日開催の第10期定時株主総会において、株式給付信託(BBT)制度の導入を決議いたしました。これにより、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.h1-co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株(1単元)以上を保有している株主。 (2) 株主優待の内容 当社株式100株(1単元)以上を保有している株主ひとりずつに、以下のとおり継続保有期間に応じた金額の当社オリジナル・クオカードを贈呈。 継続保有期間3年未満 : 当社オリジナル・クオカード 1,000円分 継続保有期間3年以上(注2) : 当社オリジナル・クオカード 2,000円分 継続保有期間5年以上(注3) : 当社オリジナル・クオカード 3,000円分 注1. 「継続保有期間」とは、いずれの時点においても株主名簿に記載または記録された日から基準日(3月31日)までに同一の株主番号で連続して保有した期間をいう。 2. 「継続保有期間3年以上」とは、平成29年3月31日以後、毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に同一の株主番号で7回以上連続して記載または記録された株主。 3. 「継続保有期間5年以上」とは、平成29年3月31日以後、毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に同一の株主番号で11回以上連続して記載または記録された株主。 (3) 贈呈時期 毎年、6月定時株主総会終了後。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
平成28年6月27日関東財務局長に提出
事業年度(第10期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月27日関東財務局長に提出
事業年度(第10期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
平成28年8月10日関東財務局長に提出
第11期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年11月8日関東財務局長に提出
第11期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成29年2月9日関東財務局長に提出
第11期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。